

令和3年度

川崎市一般会計及び特別会計歳入歳出
決算並びに基金運用審査意見書

川崎市監査委員

4川監第363号
令和4年8月22日

川崎市長 福田紀彦様

川崎市監査委員	大村研一
同	植村京子
同	浅野文直
同	山田晴彦

決算等審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された令和3年度川崎市一般会計及び特別会計歳入歳出決算、証書類その他政令で定める書類並びに基金運用状況書類を審査したので、次のとおりその意見を提出します。

目 次

令和3年度 川崎市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	8
第2	審査の期間	8
第3	審査の方法	8
第4	審査の着眼点	8
第5	審査の結果	9
1	総計決算状況	10
2	一般会計の決算状況	14
(1)	歳入歳出決算の概況	14
(2)	歳入	16
ア	概況	16
イ	収入の状況	20
ウ	款別歳入執行状況	24
(3)	歳出	34
ア	概況	34
イ	性質別の状況	38
ウ	款別歳出執行状況	40
3	特別会計の決算状況	56
(1)	歳入歳出決算の概況	56
(2)	会計別の状況	58
	競輪事業	61
	卸売市場事業	63
	国民健康保険事業	65
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	67
	後期高齢者医療事業	69
	公害健康被害補償事業	71
	介護保険事業	73
	港湾整備事業	75
	勤労者福祉共済事業	77
	墓地整備事業	79

生田緑地ゴルフ場事業	81
公共用地先行取得等事業	83
公債管理	85
4 財産の状況	87
(1) 公有財産	87
(2) 物品	88
(3) 債権	88
(4) 基金	89
5 財政指標等の状況	91
(1) 経常収支比率	92
(2) 市税収入に対する義務的経費の割合	93
(3) プライマリーバランス	94
(4) 市債発行額と年度末現在高	95
(5) 減債基金からの借入	97
6 むすび	98

令和3年度 川崎市基金運用審査意見

第1 審査の対象	100
第2 審査の期間	100
第3 審査の方法	100
第4 審査の着眼点	100
第5 審査の結果	100

(審査資料)

第1表	令和3年度歳入歳出決算総括	104
第2表	令和3年度決算収支状況(会計別)	106
第3表	一般会計決算収支状況(年度別)	106
第4表	令和3年度歳入決算状況(会計別)	108
第5表	一般会計歳入決算状況(年度別)	110
第6表	特別会計歳入決算状況(年度別)	112
第7表	令和3年度歳出決算状況(会計別)	114
第8表	一般会計歳出決算状況(年度別)	116
第9表	特別会計歳出決算状況(年度別)	118
第10表	一般会計繰出金会計別状況(年度別)	120
第11表	歳出決算節別集計(年度別)	122

- 注1 文中に用いる金額は原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨ててある。また、各表中の金額は原則として千円単位で表示し、単位未満は切り捨ててある。したがって、内訳の合計が総計に一致しない場合もある。
- 2 文中に用いる比率は原則として全て百分率で表示し、表示単位未満は四捨五入してある。また、各表中の比率は原則として全て百分率で表示し、表示単位未満は四捨五入してある。したがって、内訳の合計が総計に一致しない場合もある。
- 3 各図の数値は、表示単位未満を四捨五入してある。
- 4 各表中の符号の用法は次のとおりである。
- 「－」 …… 皆無又は該当数値なし
 - 「0」、「0.0」 …… 該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「…」 …… 算出不能、無関係、不明、1,000%以上の増減率など
- 5 各図表中、負の値となるものは値の前に「△」を付してある。
- 6 文中に用いる面積は、原則として表示単位未満を切り捨ててある。

令和3年度川崎市一般会計及び 特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

令和3年度川崎市一般会計歳入歳出決算

令和3年度川崎市特別会計歳入歳出決算

競輪事業、卸売市場事業、国民健康保険事業、母子父子寡婦福祉資金貸付事業、後期高齢者医療事業、公害健康被害補償事業、介護保険事業、港湾整備事業、勤労者福祉共済事業、墓地整備事業、生田緑地ゴルフ場事業、公共用地先行取得等事業、公債管理

上記決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調査及び財産に関する調書

第2 審査の期間

令和4年6月1日から同年8月2日まで

第3 審査の方法

審査に付された書類の照合等を行うほか、関係局長から説明を聴取するなどにより実施した。

第4 審査の着眼点

1 形式審査

- (1) 審査に付された書類は関係法令に定める様式を基準として作成されているか。
- (2) 審査に付された書類の計数は会計管理者又は関係部局が保管する関係書類と一致しているか。

2 実質審査

(1) 総計決算状況

一般会計と特別会計を合わせた歳入歳出決算額、形式収支、実質収支、繰入金、繰出金の状況及び年度間比較

(2) 一般会計の決算状況

ア 歳入

- (ア) 歳入予算の総体的な執行状況及び財源別歳入決算状況
- (イ) 当年度の款別執行状況及び年度間比較による増減事由
- (ウ) 不納欠損額及び収入未済額の状況

イ 歳出

- (ア) 歳出予算の総体的な執行状況及び性質別歳出決算状況

- (イ) 当年度の款別執行状況及び年度間比較による増減事由
- (ウ) 繰越額及び不用額の状況
- (3) 特別会計の決算状況
 - 歳入歳出予算の総体的な執行状況及び決算状況の分析並びに特別会計の決算総額の年度間比較
 - 各会計の予算の総体的な執行状況及び年度間比較による増減事由
 - 歳入の不納欠損額及び収入未済額、歳出の繰越額及び不用額の状況
- (4) 財産の状況
 - 財産に関する調書に示された財産の当年度の状況及び年度間比較による増減事由
- (5) 財政指標等の状況
 - 経常収支比率などの財政状況を把握するための指標等の当年度の状況及び年度間比較

第5 審査の結果

川崎市監査基準に準拠し、前述のとおり審査した限りにおいて、決算書類は関係法令に定める様式を基準として作成されており、計数は正確であった。また、各会計の歳入歳出予算の執行については、おおむね適正であると認められた。

各会計の決算状況は、次のとおりである。

1 総計決算状況

一般会計と特別会計を合わせた総計決算収支状況は第1表のとおりである。

第 1 表 総計決算収支状況

(単位:千円、%)

区 分	3 年度		2 年度		増△減額	増△減率
	金額	対予算 現額 割合	金額	対予算 現額 割合		
予 算 現 額	1,431,449,897		1,544,710,105		△113,260,208	△7.3
歳入決算額(A)	1,315,899,609	91.9	1,435,935,635	93.0	△120,036,026	△8.4
歳出決算額(B)	1,304,589,470	91.1	1,428,224,126	92.5	△123,634,656	△8.7
形式収支(C=A-B)	11,310,139		7,711,509		3,598,629	46.7
翌年度へ繰り越す べき財源(D)	2,309,832		3,560,121		△1,250,288	△35.1
実質収支(E=C-D)	9,000,306		4,151,387		4,848,918	116.8
前年度実質収支(F)	4,151,387		2,805,029		1,346,357	48.0
単年度収支(E-F)	4,848,918		1,346,357		3,502,560	260.2

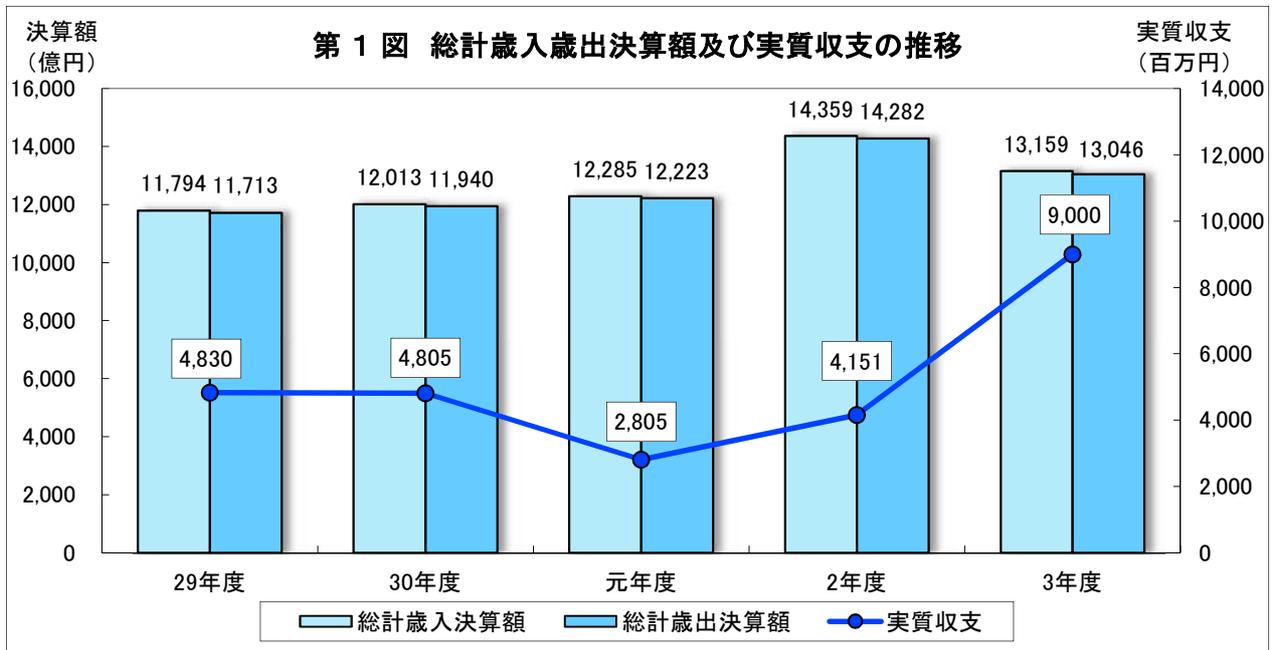
予算現額1兆4,314億4,989万円に対して歳入決算額は1兆3,158億9,960万円で、予算現額に対する割合は91.9%となっている。歳出決算額は1兆3,045億8,947万円で、予算現額に対する割合は91.1%となっている。

前年度に比べ予算現額は1,132億6,020万円(7.3%)減少している。歳入決算額は1,200億3,602万円(8.4%)、歳出決算額は1,236億3,465万円(8.7%)それぞれ減少している。これは主に新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として実施した特別定額給付金給付事業の終了によるものである。

歳入歳出差引額である形式収支は113億1,013万円で、これから翌年度へ繰り越すべき財源23億983万円を差し引いた実質収支は、90億30万円の黒字となっている。

なお、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は48億4,891万円の黒字で、2年連続の黒字となっている。

最近5年間の一般会計と特別会計を合わせた総計歳入歳出決算額と実質収支の推移を示すと第1図のとおりであり、実質収支は前年度に41億円だったが、当年度は90億円に増加している。



繰出金の状況は第2表のとおりである。

第 2 表 繰出金の状況

(単位:千円、%)

会 計 名	3 年 度		2 年 度		増△減額		増△減率	
	繰出金	うち基準外繰出金	繰出金	うち基準外繰出金	繰出金	うち基準外繰出金	繰出金	うち基準外繰出金
卸売市場事業	229,554	—	312,306	—	△82,752	—	△26.5	…
国民健康保険事業	11,163,070	2,978,897	11,039,624	3,223,515	123,446	△244,618	1.1	△7.6
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	26,823	26,823	20,051	20,051	6,772	6,772	33.8	33.8
後期高齢者医療事業	2,269,337	—	2,129,133	—	140,204	—	6.6	…
公害健康被害補償事業	10,715	10,715	10,964	10,964	△249	△249	△2.3	△2.3
介護保険事業	15,432,344	—	14,789,512	—	642,832	—	4.3	…
勤労者福祉共済事業	18,054	18,054	20,736	20,736	△2,682	△2,682	△12.9	△12.9
公共用地先行取得等事業	228,729	228,729	239,300	239,300	△10,571	△10,571	△4.4	△4.4
公債管理	2,628	2,628	6,317	6,317	△3,689	△3,689	△58.4	△58.4
小 計	29,381,254	3,265,846	28,567,943	3,520,883	813,311	△255,037	2.8	△7.2
病院事業	7,960,010	401	7,960,119	145	△109	256	△0.0	176.6
下水道事業	11,783,449	368,779	16,527,978	4,781,001	△4,744,529	△4,412,222	△28.7	△92.3
水道事業	330,633	330,633	332,593	332,593	△1,960	△1,960	△0.6	△0.6
工業用水道事業	172,934	172,934	172,934	172,934	—	—	—	—
自動車運送事業	991,994	785,136	1,034,444	813,383	△42,450	△28,247	△4.1	△3.5
小 計	21,239,020	1,657,883	26,028,068	6,100,056	△4,789,049	△4,442,173	△18.4	△72.8
合 計	50,620,274	4,923,729	54,596,011	9,620,939	△3,975,737	△4,697,210	△7.3	△48.8

資料:財政局

繰出金は合計 506 億 2,027 万円で、前年度に比べ 39 億 7,573 万円 (7.3%)、そのうち基準外繰出金は合計 49 億 2,372 万円で、前年度に比べ 46 億 9,721 万円 (48.8%) それぞれ減少している。これは主に下水道事業会計への繰出金が減少したことによるものである。

繰入金の状況は第3表のとおりである。

第 3 表 繰入金の状況

(単位:千円、%)

会 計 名	3 年 度	2 年 度	増△減額	増△減率
競 輪 事 業	1,370,000	2,150,000	△780,000	△36.3
介 護 保 険 事 業	14,524	—	14,524	…
港 湾 整 備 事 業	694,720	624,177	70,543	11.3
生 田 緑 地 ゴ ル フ 場 事 業	295,688	241,088	54,600	22.6
公 共 用 地 先 行 取 得 等 事 業	174,725	174,725	—	—
公 債 管 理	1,000,000	1,000,000	—	—
合 計	3,549,659	4,189,991	△640,331	△15.3

繰入金は合計 35 億 4,965 万円で、前年度に比べ 6 億 4,033 万円 (15.3%) 減少している。これは主に競輪事業特別会計からの繰入金が減少したことによるものである。

2 一般会計の決算状況

(1) 歳入歳出決算の概況

一般会計の決算収支状況は第4表のとおりである。

第4表 一般会計決算収支状況

(単位:千円、%)

区 分	3 年度		2 年度		増△減額	増△減率
	金額	対予算 現額 割合	金額	対予算 現額 割合		
予 算 現 額	951,858,825		1,052,917,995		△101,059,170	△9.6
歳入決算額(A)	847,995,680	89.1	959,744,279	91.2	△111,748,599	△11.6
歳出決算額(B)	839,880,765	88.2	956,206,913	90.8	△116,326,147	△12.2
形式収支(C=A-B)	8,114,914		3,537,366		4,577,548	129.4
翌年度へ繰り越す べき財源(D)	2,111,030		3,352,439		△1,241,408	△37.0
実質収支(E=C-D)	6,003,883		184,927		5,818,956	…
前年度実質収支(F)	184,927		183,141		1,785	1.0
単年度収支(E-F)	5,818,956		1,785		5,817,170	…

予算現額9,518億5,882万円に対して歳入決算額は8,479億9,568万円で、予算現額に対する割合は89.1%となっている。歳出決算額は8,398億8,076万円で、予算現額に対する割合は88.2%となっている。

前年度に比べ予算現額は1,010億5,917万円(9.6%)減少している。歳入決算額は1,117億4,859万円(11.6%)、歳出決算額は1,163億2,614万円(12.2%)それぞれ減少している。

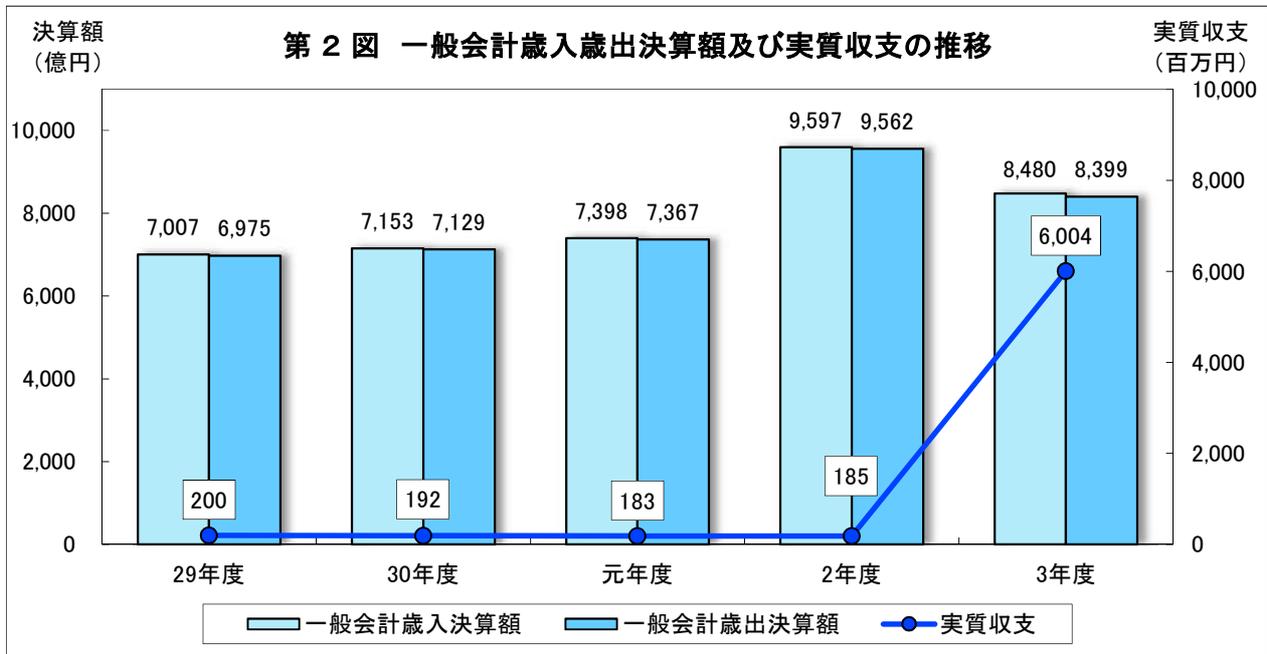
歳入歳出差引額である形式収支は81億1,491万円で、これから翌年度へ繰り越すべき財源21億1,103万円を差し引いた実質収支は、60億388万円の黒字である。

なお、歳入決算額には、「新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金」の超過受入分等、令和4年度以降、国へ返還すべき金額が含まれている。

実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は58億1,895万円の黒字となっている。

また、実質収支60億388万円のうち30億194万円を財政調整基金に編入し、この額を差し引いた30億194万円及び翌年度へ繰り越すべき財源21億1,103万円の合計51億1,297万円が翌年度に繰り越されている。

最近5年間の一般会計の歳入歳出決算額及び実質収支の推移を示すと第2図のとおりであり、実質収支は2億円前後で推移していたが、当年度は60億円に増加している。



なお、新型コロナウイルス感染症への対応については、特別定額給付金給付事業の終了に伴い1,530億9,375万円皆減しているところ、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した補正予算等により、子育て世帯への臨時特別給付金の給付などの「市民・事業者への支援」として389億1,178万円、新型コロナウイルスワクチン接種の実施などの「感染症の対策」として266億3,287万円及び「かわさきGIGAスクール構想」の推進などの「社会変容への着実な対応」として22億9,593万円で、総額678億4,059万円（前年度総額1,890億9,099万円、前年度比1,212億5,039万円減）が執行されている。

(2) 歳入

ア 概況

一般会計の歳入決算を予算と比較すると第5表のとおりである。

第 5 表 一般会計歳入決算状況（予算・決算比較）

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	決算額		予算現額と 決算額との比較	予算現額に 対する割合	
		金額	構成 比率			
自主財源	市 税	360,803,032	364,605,508	43.0	3,802,476	101.1
	分担金及び負担金	12,212,887	10,788,555	1.3	△1,424,332	88.3
	使用料及び手数料	17,154,704	15,624,109	1.8	△1,530,594	91.1
	財産収入	8,385,090	8,043,790	0.9	△341,299	95.9
	寄附金	1,147,719	1,194,873	0.1	47,154	104.1
	繰入金	84,385,437	55,594,334	6.6	△28,791,102	65.9
	繰越金	3,452,439	3,444,902	0.4	△7,537	99.8
	諸収入	35,111,041	34,796,156	4.1	△314,884	99.1
小 計	522,652,350	494,092,229	58.3	△28,560,120	94.5	
依存財源	地方譲与税	2,954,880	3,074,336	0.4	119,456	104.0
	利子割交付金	152,798	154,130	0.0	1,332	100.9
	配当割交付金	1,658,602	2,304,241	0.3	645,639	138.9
	株式等譲渡所得割交付金	1,040,089	2,940,102	0.3	1,900,013	282.7
	分離課税所得割交付金	342,960	403,007	0.0	60,047	117.5
	法人事業税交付金	3,023,250	2,943,778	0.3	△79,472	97.4
	地方消費税交付金	32,927,238	33,062,714	3.9	135,476	100.4
	ゴルフ場利用税交付金	33,868	33,916	0.0	48	100.1
	環境性能割交付金	762,713	719,855	0.1	△42,857	94.4
	軽油引取税交付金	3,979,684	3,726,585	0.4	△253,098	93.6
	地方特例交付金	4,973,414	3,352,715	0.4	△1,620,699	67.4
	地方交付税	3,541,188	3,732,290	0.4	191,102	105.4
	交通安全対策特別交付金	294,376	331,064	0.0	36,688	112.5
	国庫支出金	233,345,916	203,042,521	23.9	△30,303,394	87.0
県 支 出 金	38,598,499	37,224,693	4.4	△1,373,805	96.4	
市 債	101,577,000	56,857,500	6.7	△44,719,500	56.0	
小 計	429,206,475	353,903,451	41.7	△75,303,024	82.5	
合 計	951,858,825	847,995,680	100	△103,863,145	89.1	

予算現額 9,518 億 5,882 万円に対して歳入決算額は 8,479 億 9,568 万円で、予算現額に対する割合は 89.1%となっている。

これは主に義務教育施設整備事業債の減などにより市債が 447 億 1,950 万円 (44.0%)、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金補助の減などにより国庫支出金が 303 億 339 万円 (13.0%)、減債基金借入金の減などにより繰入金が 287 億 9,110 万円 (34.1%) それぞれ下回ったことによるものである。

一般会計の歳入決算を前年度と比較すると第6表のとおりである。

第6表 一般会計歳入決算状況（前年度比較）

（単位：千円、％）

区 分	3 年度		2 年度		前年度比較		
	決算額	構成 比率	決算額	構成 比率	増△減額	増△減率	
自主財源	市 税	364,605,508	43.0	365,387,979	38.1	△782,471	△0.2
	分担金及び負担金	10,788,555	1.3	9,372,070	1.0	1,416,484	15.1
	使用料及び手数料	15,624,109	1.8	14,981,443	1.6	642,665	4.3
	財 産 収 入	8,043,790	0.9	2,661,582	0.3	5,382,207	202.2
	寄 附 金	1,194,873	0.1	396,716	0.0	798,156	201.2
	繰 入 金	55,594,334	6.6	55,557,732	5.8	36,601	0.1
	繰 越 金	3,444,902	0.4	2,967,201	0.3	477,700	16.1
	諸 収 入	34,796,156	4.1	50,555,115	5.3	△15,758,959	△31.2
小 計	494,092,229	58.3	501,879,842	52.3	△7,787,612	△1.6	
依存財源	地方譲与税	3,074,336	0.4	2,977,792	0.3	96,543	3.2
	利子割交付金	154,130	0.0	182,341	0.0	△28,211	△15.5
	配当割交付金	2,304,241	0.3	1,543,051	0.2	761,190	49.3
	株式等譲渡所得割交付金	2,940,102	0.3	1,830,884	0.2	1,109,218	60.6
	分離課税所得割交付金	403,007	0.0	399,632	0.0	3,375	0.8
	法人事業税交付金	2,943,778	0.3	1,851,118	0.2	1,092,660	59.0
	地方消費税交付金	33,062,714	3.9	30,077,561	3.1	2,985,153	9.9
	ゴルフ場利用税交付金	33,916	0.0	28,133	0.0	5,783	20.6
	環境性能割交付金	719,855	0.1	683,287	0.1	36,567	5.4
	軽油引取税交付金	3,726,585	0.4	3,922,739	0.4	△196,153	△ 5.0
	地方特例交付金	3,352,715	0.4	2,189,551	0.2	1,163,164	53.1
	地方交付税	3,732,290	0.4	355,323	0.0	3,376,967	950.4
	交通安全対策特別交付金	331,064	0.0	330,355	0.0	709	0.2
	国庫支出金	203,042,521	23.9	311,340,926	32.4	△108,298,404	△34.8
	県 支 出 金	37,224,693	4.4	34,872,441	3.6	2,352,252	6.7
市 債	56,857,500	6.7	65,279,300	6.8	△8,421,800	△12.9	
小 計	353,903,451	41.7	457,864,437	47.7	△103,960,986	△22.7	
合 計	847,995,680	100	959,744,279	100	△111,748,599	△11.6	

決算額は前年度に比べ1,117億4,859万円（11.6％）減少している。これは主に特別定額給付金給付事業の終了による健康福祉費国庫補助金の減などにより国庫支出金が1,082億9,840万円（34.8％）減少したことによるものである。

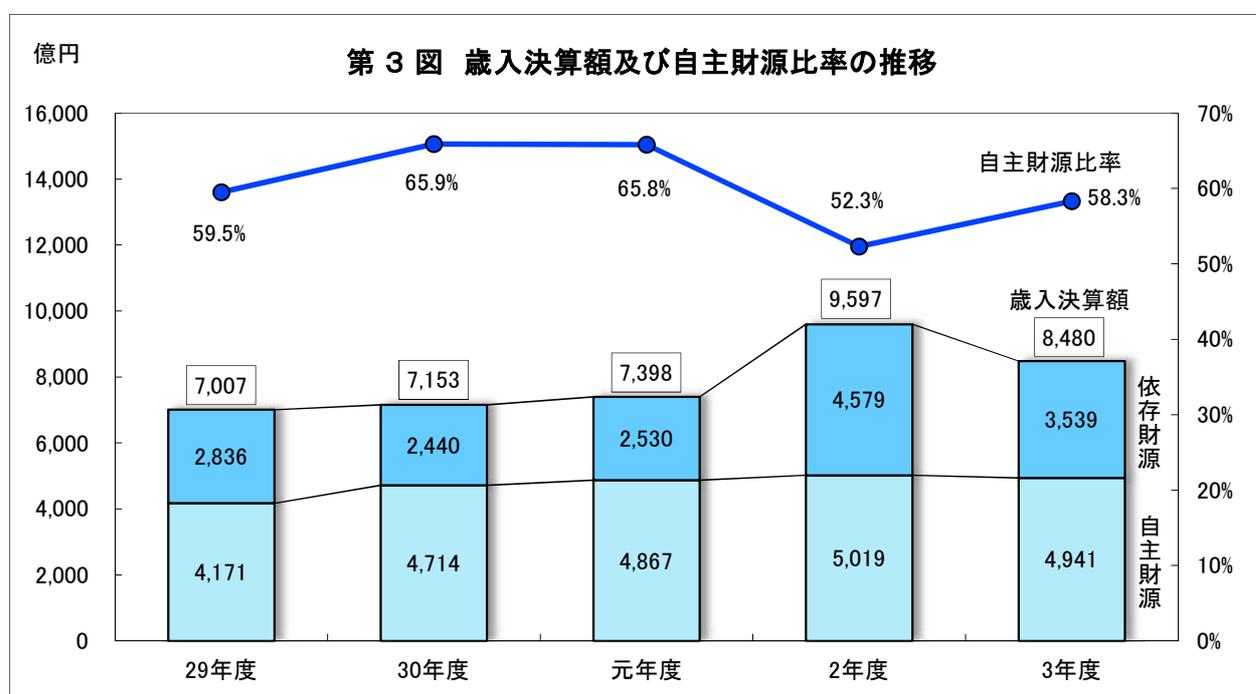
決算額の主なものの構成比率をみると、市税が4.9ポイント上昇して43.0％、国

庫支出金が 8.5 ポイント低下して 23.9%、市債が 0.1 ポイント低下して 6.7%となっている。

決算額を財源別にみると、自主財源は前年度に比べ 77 億 8,761 万円 (1.6%) 減少している。これは主に中小企業融資制度貸付金収入の減などにより諸収入が 157 億 5,895 万円 (31.2%) 減少したことによるものである。

依存財源は前年度に比べ 1,039 億 6,098 万円 (22.7%) 減少している。これは主に特別定額給付金給付事業の終了などにより国庫支出金が 1,082 億 9,840 万円 (34.8%) 減少したことによるものである。

最近 5 年間の歳入決算額及び自主財源比率^{*1}の推移を示すと第 3 図のとおりである。当年度の自主財源比率は前年度に比べて 6.0 ポイント上昇して 58.3%となっている。



*1 自主財源比率 = $\frac{\text{自主財源決算額}}{\text{歳入決算額}} \times 100$

イ 収入の状況

一般会計の歳入決算における収入率*2は第7表のとおりである。

第7表 一般会計歳入決算状況（収入率）

（単位：千円、％）

区 分	調定額		収入済額(決算額)		収入率		
	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	
自主財源	市 税	366,581,634	368,238,794	364,605,508	365,387,979	99.5	99.2
	分担金及び負担金	11,068,936	9,446,511	10,788,555	9,372,070	97.5	99.2
	使用料及び手数料	16,082,424	15,502,579	15,624,109	14,981,443	97.2	96.6
	財 産 収 入	8,073,267	2,664,877	8,043,790	2,661,582	99.6	99.9
	寄 附 金	1,194,873	396,746	1,194,873	396,716	100	100.0
	繰 入 金	55,824,390	55,862,391	55,594,334	55,557,732	99.6	99.5
	繰 越 金	3,444,902	2,967,201	3,444,902	2,967,201	100	100
	諸 収 入	38,732,029	54,457,721	34,796,156	50,555,115	89.8	92.8
	小 計	501,002,457	509,536,825	494,092,229	501,879,842	98.6	98.5
依存財源	地 方 譲 与 税	3,074,336	2,977,792	3,074,336	2,977,792	100	100
	利子割交付金	154,130	182,341	154,130	182,341	100	100
	配当割交付金	2,304,241	1,543,051	2,304,241	1,543,051	100	100
	株式等譲渡所得割交付金	2,940,102	1,830,884	2,940,102	1,830,884	100	100
	分離課税所得割交付金	403,007	399,632	403,007	399,632	100	100
	法人事業税交付金	2,943,778	1,851,118	2,943,778	1,851,118	100	100
	地方消費税交付金	33,062,714	30,077,561	33,062,714	30,077,561	100	100
	ゴルフ場利用税交付金	33,916	28,133	33,916	28,133	100	100
	環境性能割交付金	719,855	683,287	719,855	683,287	100	100
	軽油引取税交付金	3,726,585	3,922,739	3,726,585	3,922,739	100	100
	地方特例交付金	3,352,715	2,189,551	3,352,715	2,189,551	100	100
	地 方 交 付 税	3,732,290	355,323	3,732,290	355,323	100	100
	交通安全対策特別交付金	331,064	330,355	331,064	330,355	100	100
	国 庫 支 出 金	206,029,730	315,167,982	203,042,521	311,340,926	98.6	98.8
	県 支 出 金	37,671,473	35,165,981	37,224,693	34,872,441	98.8	99.2
市 債	56,857,500	65,279,300	56,857,500	65,279,300	100	100	
小 計	357,337,440	461,985,033	353,903,451	457,864,437	99.0	99.1	
合 計	858,339,897	971,521,858	847,995,680	959,744,279	98.8	98.8	

*2 収入率 = $\frac{\text{収入済額}}{\text{調定額}} \times 100$

収入済額は 8,479 億 9,568 万円で、調定額 8,583 億 3,989 万円に対する収入率は 98.8%となり、前年度と同率となっている。

自主財源の収入済額は 4,940 億 9,222 万円で、調定額 5,010 億 245 万円に対する収入率は 98.6%となり、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇している。市税の収入済額は 3,646 億 550 万円で、調定額 3,665 億 8,163 万円に対する収入率は 99.5%となり、前年度に比べ 0.3 ポイント上昇している。

一般会計の不納欠損額及び収入未済額は第 8 表のとおりである。

第 8 表 一般会計不納欠損額及び収入未済額

(単位:千円、%)

区 分	不納欠損額				収入未済額				
	3 年度	2 年度	増△減額	増△減率	3 年度	2 年度	増△減額	増△減率	
自主財源	市 税	381,071	464,671	△83,600	△18.0	1,595,053	2,386,142	△791,088	△33.2
	分担金及び負担金	9,768	14,504	△4,735	△32.7	270,612	59,937	210,675	351.5
	使用料及び手数料	79,195	69,869	9,325	13.3	379,120	451,266	△72,146	△16.0
	財 産 収 入	—	—	—	…	29,477	3,295	26,182	794.5
	寄 附 金	—	—	—	…	—	30	△30	△100
	繰 入 金	—	—	—	…	230,056	304,658	△74,602	△24.5
	諸 収 入	328,727	249,981	78,745	31.5	3,607,145	3,652,624	△45,478	△1.2
小 計	798,762	799,027	△264	△0.0	6,111,465	6,857,955	△746,489	△10.9	
依存財源	国庫支出金	—	—	—	…	2,987,209	3,827,056	△839,847	△21.9
	県支出金	—	—	—	…	446,780	293,540	153,240	52.2
	小 計	—	—	—	…	3,433,989	4,120,596	△686,607	△16.7
合 計	798,762	799,027	△264	△0.0	9,545,454	10,978,551	△1,433,096	△13.1	

不納欠損額は 7 億 9,876 万円で、前年度に比べ 26 万円 (0.0%) 減少している。これは諸収入が 7,874 万円 (31.5%) 増加したものの、主に市税が 8,360 万円 (18.0%) 減少したことによるものである。

収入未済額は 95 億 4,545 万円で、前年度に比べ 14 億 3,309 万円 (13.1%) 減少している。これは主に国庫支出金が 8 億 3,984 万円 (21.9%)、市税が 7 億 9,108 万円 (33.2%) それぞれ減少したことによるものである。

市税の収入未済額の主なものをみると、個人市民税が前年度から 3 億 2,428 万円 (21.5%) 減少して 11 億 8,744 万円、固定資産税が 2 億 5,285 万円 (47.4%) 減少して 2 億 8,064 万円となっている。

また、市税以外の収入未済額の主なものをみると、諸収入のうち生活保護費返還金収入が前年度から 9,932 万円 (3.2%) 減少して 30 億 5,319 万円、使用料及び手数料のうち住宅使用料が 8,523 万円 (21.6%) 減少して 3 億 863 万円となっている。

なお、国庫支出金及び県支出金の収入未済額については、翌年度繰越額の未収入特定財源とされているもので、令和4年度中に収入される見込みである。

次に歳入の根幹である市税の決算状況は第9表のとおりである。

第9表 市税決算状況

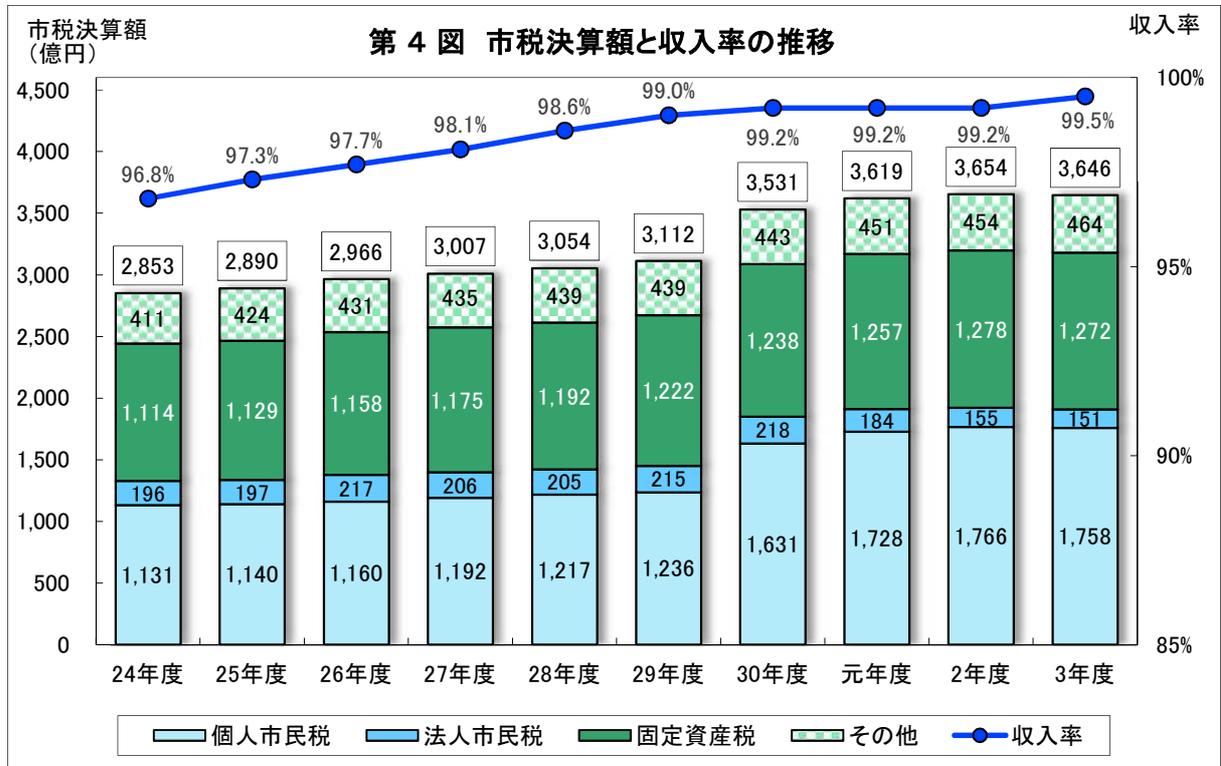
(単位:千円、%)

区 分	調定額		収入済額(決算額)				収入率	
	3年度	2年度	3年度	2年度	増△減額	増△減率	3年度	2年度
市 民 税	192,565,107	194,259,369	190,994,001	192,165,235	△1,171,233	△0.6	99.2	98.9
個 人	177,366,209	178,567,347	175,844,851	176,635,878	△791,026	△0.4	99.1	98.9
法 人	15,198,897	15,692,021	15,149,150	15,529,356	△380,206	△2.4	99.7	99.0
固定資産税	127,521,785	128,349,283	127,213,018	127,798,272	△585,253	△0.5	99.8	99.6
固定資産税	127,190,406	128,024,246	126,881,640	127,473,235	△591,594	△0.5	99.8	99.6
固定資産等 所在交付金	331,378	325,037	331,378	325,037	6,341	2.0	100	100
軽自動車税	958,846	928,381	941,498	908,760	32,738	3.6	98.2	97.9
市たばこ税	9,425,874	8,851,158	9,425,874	8,850,993	574,881	6.5	100	100.0
入 湯 税	12,295	6,955	12,295	6,955	5,340	76.8	100	100
事 業 所 税	9,439,901	8,947,265	9,437,885	8,877,531	560,354	6.3	100.0	99.2
都市計画税	26,657,822	26,896,379	26,580,932	26,780,232	△199,299	△0.7	99.7	99.6
合 計	366,581,634	368,238,794	364,605,508	365,387,979	△782,471	△0.2	99.5	99.2

市税の決算額は3,646億550万円で、前年度に比べ7億8,247万円(0.2%)減少している。これは主にふるさと納税に伴う個人市民税寄附金税額控除の増などにより個人市民税が7億9,102万円(0.4%)、評価替えに伴う課税標準額の減などにより固定資産税が5億9,159万円(0.5%)それぞれ減少したことによるものである。

市税の収入率は99.5%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇しており、過去最高となっている。主な税目別に収入率をみると、市民税は99.2%で前年度に比べ0.3ポイント、固定資産税は99.8%で前年度に比べ0.2ポイント、都市計画税は99.7%で前年度に比べ0.1ポイント、それぞれ上昇している。

最近10年間の市税の決算額及び収入率の推移を示すと第4図のとおりである。
 市税の決算額は9年ぶりの減収となっているが、収入率は過去最高の99.5%となっている。



ウ 款別歳入執行状況

市税

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	増△減率
360,803,032	364,605,508	3,802,476	101.1	365,387,979	△782,471	△0.2

予算現額 3,608 億 303 万円に対して決算額は 3,646 億 550 万円で、予算現額に対する割合は 101.1%となっている。

決算額を前年度と比較すると 7 億 8,247 万円 (0.2%) 減少している。

主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(項)	決算額	構成比	主な内容
市 民 税	190,994,001	52.4	個人市民税、法人市民税
固 定 資 産 税	127,213,018	34.9	固定資産税

主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(項)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
市 民 税	188,134,053	190,994,001	2,859,948	101.5	所得が見込みを上回ったことによる個人市民税の増
固 定 資 産 税	126,769,949	127,213,018	443,069	100.3	中小事業者等の家屋に対する特例の適用が見込みを下回ったことによる増

主な歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(項)	3 年度 決算額	2 年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
市 た ば こ 税	9,425,874	8,850,993	574,881	6.5	税率引上げによる増
事 業 所 税	9,437,885	8,877,531	560,354	6.3	課税対象床面積の増加による増
市 民 税	190,994,001	192,165,235	△1,171,233	△0.6	ふるさと納税に伴う個人市民税寄附金税額控除の増による個人市民税の減
固 定 資 産 税	127,213,018	127,798,272	△585,253	△0.5	評価替えに伴う課税標準額の減

なお、ふるさと納税に伴う個人市民税寄附金税額控除による減収額は約 83 億円となり、前年度に比べ減収額が約 17 億円増加している。

地方消費税交付金

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	増△減率
32,927,238	33,062,714	135,476	100.4	30,077,561	2,985,153	9.9

予算現額 329 億 2,723 万円に対して決算額は 330 億 6,271 万円で、予算現額に対する割合は 100.4%となっている。

決算額を前年度と比較すると 29 億 8,515 万円 (9.9%) 増加している。

歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
地方消費税 交付金	32,927,238	33,062,714	135,476	100.4	交付割合が見込みを上回ったことによる増

歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	3 年度 決算額	2 年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
地方消費税 交付金	33,062,714	30,077,561	2,985,153	9.9	交付原資の増加による増

地方交付税

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	増△減率
3,541,188	3,732,290	191,102	105.4	355,323	3,376,967	950.4

予算現額 35 億 4,118 万円に対して決算額は 37 億 3,229 万円で、予算現額に対する割合は 105.4%となっている。

決算額を前年度と比較すると 33 億 7,696 万円 (950.4%) 増加している。

歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(細節)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
特別交付税	452,934	644,036	191,102	142.2	交付原資が見込みを上回ったことによる増

歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(細節)	3 年度 決算額	2 年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
普通交付税	3,088,254	-	3,088,254	...	普通交付税の交付による皆増
特別交付税	644,036	355,323	288,713	81.3	交付原資の増

なお、普通交付税は 6 年ぶりの交付となっている。

分担金及び負担金

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	増△減率
12,212,887	10,788,555	△1,424,332	88.3	9,372,070	1,416,484	15.1

予算現額 122 億 1,288 万円に対して決算額は 107 億 8,855 万円で、予算現額に対する割合は 88.3%となっている。

決算額を前年度と比較すると 14 億 1,648 万円 (15.1%) 増加している。

主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
こども未来費 負担金	5,516,463	51.1	保育所運営費負担金
建設緑政費 負担金	3,123,682	29.0	街路事業費負担金

主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
建設緑政費 負担金	3,804,916	3,123,682	△681,234	82.1	橋りょう長寿命化修繕事業の進捗が見込みを下回ったことによる道路橋りょう費負担金の減
こども未来費 負担金	6,004,157	5,516,463	△487,693	91.9	新型コロナウイルス感染症拡大防止のための登園自粛等に伴う保育料の還付による保育所運営費負担金の減

主な歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	3年度 決算額	2年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
建設緑政費 負担金	3,123,682	2,343,172	780,509	33.3	羽田連絡道路整備事業の進捗による街路事業費負担金の増
こども未来費 負担金	5,516,463	4,832,864	683,599	14.1	対象児童数の増による保育所運営費負担金の増

使用料及び手数料

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	増△減率
17,154,704	15,624,109	△1,530,594	91.1	14,981,443	642,665	4.3

予算現額 171 億 5,470 万円に対して決算額は 156 億 2,410 万円で、予算現額に対する割合は 91.1%となっている。

決算額を前年度と比較すると 6 億 4,266 万円 (4.3%) 増加している。

主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
まちづくり 使用料	5,017,394	32.1	市営住宅使用料
建設緑政 使用料	2,810,379	18.0	道路占用料
港湾使用料	2,222,889	14.2	荷さばき地使用料、水域占用料、ふ頭用地使用料
環境手数料	2,135,639	13.7	ごみ処理手数料

主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
環境手数料	2,763,330	2,135,639	△627,690	77.3	事業系ごみの搬入量が見込みを下回ったことによるごみ処理手数料の減
建設緑政 使用料	3,029,217	2,810,379	△218,837	92.8	占用件数が見込みを下回ったことによる道路占用料の減
健康福祉 使用料	507,153	341,242	△165,910	67.3	利用者数が見込みを下回ったことによる葬祭場使用料の減
建設緑政 手数料	386,475	234,125	△152,349	60.6	返還台数が見込みを下回ったことによる放置自転車等返還手数料の減

主な歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	3年度 決算額	2年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
建設緑政 使用料	2,810,379	2,325,565	484,814	20.8	道路占用料の改定による増
港湾使用料	2,222,889	2,056,757	166,131	8.1	新規供用区画の利用開始等による荷さばき地使用料の増

国庫支出金

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	増△減率
233,345,916	203,042,521	△30,303,394	87.0	311,340,926	△108,298,404	△34.8

予算現額 2,333 億 4,591 万円に対して決算額は 2,030 億 4,252 万円で、予算現額に対する割合は 87.0%となっている。

決算額を前年度と比較すると 1,082 億 9,840 万円 (34.8%) 減少している。

主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
健康福祉費 国庫負担金	68,639,526	33.8	生活保護費負担金、障害者福祉費負担金
こども未来費 国庫負担金	42,837,673	21.1	こども支援費負担金、こども青少年費負担金
健康福祉費 国庫補助金	28,357,306	14.0	公衆衛生費補助、健康福祉費補助
こども未来費 国庫補助金	24,828,772	12.2	こども青少年費補助、こども支援費補助

主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
健康福祉費 国庫補助金	43,694,009	28,357,306	△15,336,702	64.9	給付対象世帯数が見込みを下回ったことによる住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金補助の減
健康福祉費 国庫負担金	72,958,048	68,639,526	△4,318,521	94.1	接種者数が見込みを下回ったことによる新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金の減
建設緑政費 国庫補助金	8,752,580	5,618,019	△3,134,561	64.2	連続立体交差事業における翌年度繰越しによる街路事業費補助の減

主な歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	3年度 決算額	2年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
こども未来費 国庫補助金	24,828,772	9,547,206	15,281,565	160.1	子育て世帯への臨時特別給付金補助の新設による増
健康福祉費 国庫負担金	68,639,526	61,474,965	7,164,560	11.7	新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金の新設による増
健康福祉費 国庫補助金	28,357,306	157,713,825	△129,356,518	△82.0	特別定額給付金給付事業の終了による減

財産収入

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	増△減率
8,385,090	8,043,790	△341,299	95.9	2,661,582	5,382,207	202.2

予算現額 83 億 8,509 万円に対して決算額は 80 億 4,379 万円で、予算現額に対する割合は 95.9%となっている。

決算額を前年度と比較すると 53 億 8,220 万円 (202.2%) 増加している。

主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
物品売払収入	6,265,186	77.9	教育費物品売払収入

主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
財産貸付収入	1,481,909	1,341,877	△140,031	90.6	浮島埋立地暫定利用地の貸付希望者が見込みを下回ったことによる港湾費その他財産貸付収入の減
基金運用収入	226,029	159,300	△66,728	70.5	運用利率が予定利率を下回ったことによるまちづくり費基金運用収入の減
物品売払収入	6,331,654	6,265,186	△66,467	99.0	新型コロナウイルス感染症の影響等に伴い学校給食費徴収金が見込みを下回ったことによる教育費物品売払収入の減

主な歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	3 年度 決算額	2 年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
物品売払収入	6,265,186	425,267	5,839,918	...	学校給食費徴収金の新設による増

繰入金

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	増△減率
84,385,437	55,594,334	△28,791,102	65.9	55,557,732	36,601	0.1

予算現額 843 億 8,543 万円に対して決算額は 555 億 9,433 万円で、予算現額に対する割合は 65.9%となっている。

決算額を前年度と比較すると 3,660 万円 (0.1%) 増加している。

主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
総務費 基金繰入金	52,754,730	94.9	減債基金借入金

主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
総務費 基金繰入金	79,481,467	52,754,730	△26,726,736	66.4	新規借入れを行わなかったことによる 減債基金借入金の減

主な歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	3年度 決算額	2年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
港湾整備事業 特別会計 繰入金	694,720	624,177	70,543	11.3	臨港道路東扇島水江町線直轄工事 負担金の増
建設緑政費 基金繰入金	230,397	172,933	57,463	33.2	全国都市緑化フェア事業費の増による 緑化基金繰入金の増
まちづくり費 基金繰入金	331,653	460,865	△129,212	△28.0	川崎駅西口地区の土地の売却に係る 賠償金の支払が終了したことによる都 市整備事業基金繰入金の減

諸収入

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	増△減率
35,111,041	34,796,156	△314,884	99.1	50,555,115	△15,758,959	△31.2

予算現額 351 億 1,104 万円に対して決算額は 347 億 9,615 万円で、予算現額に対する割合は 99.1%となっている。

決算額を前年度と比較すると 157 億 5,895 万円 (31.2%) 減少している。

主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
経済労働費 貸付金収入	19,120,674	55.0	中小企業融資制度貸付金収入
雑入	6,726,619	19.3	経済労働費雑入、港湾費雑入、健康福祉費雑入

主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
雑入	6,016,344	6,726,619	710,275	111.8	新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給金の充当科目新設による経済労働費その他雑入の増
港湾受託 事業収入	974,238	373,438	△600,799	38.3	受託事業の翌年度繰越しによる臨港道路東扇島水江町線整備受託事業収入の減
納付金	1,238,609	1,000,216	△238,392	80.8	会計年度任用職員数が見込みを下回ったことによる非常勤職員等厚生年金保険料納付金の減

主な歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	3年度 決算額	2年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
経済労働費 貸付金収入	19,120,674	34,120,082	△14,999,408	△44.0	新型コロナウイルス感染症対応分の融資制度預託契約見直しによる中小企業融資制度貸付金収入の減

市債

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	増△減率
101,577,000	56,857,500	△44,719,500	56.0	65,279,300	△8,421,800	△12.9

予算現額 1,015 億 7,700 万円に対して決算額は 568 億 5,750 万円で、予算現額に対する割合は 56.0%となっている。

決算額を前年度と比較すると 84 億 2,180 万円 (12.9%) 減少している。

主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
教育債	9,498,000	16.7	義務教育施設整備事業債
建設緑政債	9,070,500	16.0	道路整備事業債、河川整備事業債、街路事業債、安全施設整備事業債
環境債	8,340,000	14.7	廃棄物処理施設等整備事業債
総務債	6,555,000	11.5	本庁舎等建替事業債

主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
教育債	25,303,000	9,498,000	△15,805,000	37.5	学校施設長期保全計画推進事業における翌年度繰越しによる義務教育施設整備事業債の減
建設緑政債	18,470,000	9,070,500	△9,399,500	49.1	道路改良事業における翌年度繰越しによる街路事業債の減
港湾債	10,091,000	4,918,000	△5,173,000	48.7	臨港道路東扇島水江町線整備事業における翌年度繰越しによる港湾工事負担債の減
まちづくり債	9,620,000	5,386,000	△4,234,000	56.0	登戸土地区画整理事業における翌年度繰越しによる整備事業債の減

主な歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	3年度 決算額	2年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
経済労働債	5,667,000	—	5,667,000	…	預託金の一部を市債により対応したことによる金融対策債の皆増
総務債	6,555,000	2,146,000	4,409,000	205.5	本庁舎等建替事業の進捗による総務管理債の増
教育債	9,498,000	21,849,000	△12,351,000	△56.5	新川崎地区小学校新設及び学校施設長期保全計画推進事業の進捗による義務教育施設整備事業債の減
建設緑政債	9,070,500	15,889,300	△6,818,800	△42.9	羽田連絡道路整備事業の進捗による街路事業債の減

(3) 歳出

ア 概況

一般会計の歳出決算を予算と比較すると第10表のとおりである。

第10表 一般会計歳出決算状況(予算・決算比較)

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	決算額		執行率	翌年度繰越額	不用額
		金額	構成比率			
議会費	1,662,591	1,617,386	0.2	97.3	—	45,204
総務費	62,356,131	58,363,533	6.9	93.6	653,277	3,339,320
市民文化費	9,575,198	8,389,447	1.0	87.6	9,625	1,176,125
子ども未来費	153,089,129	143,466,203	17.1	93.7	2,316,950 (226)	7,305,975
健康福祉費	216,986,160	185,248,010	22.1	85.4	18,144,854 (73,044)	13,593,294
環境費	30,337,969	29,041,675	3.5	95.7	616,695	679,597
経済労働費	35,241,816	33,651,077	4.0	95.5	115,416 (85,821)	1,475,323
建設緑政費	41,291,362	28,877,853	3.4	69.9	9,130,024 (731,520)	3,283,483
港湾費	15,952,356	9,278,510	1.1	58.2	5,410,952 (90,600)	1,262,893
まちづくり費	24,940,268	20,769,399	2.5	83.3	1,957,560 (3,000)	2,213,308
区役所費	19,219,692	17,070,544	2.0	88.8	549,294	1,599,853
消防費	17,782,739	17,195,805	2.0	96.7	20,000	566,933
教育費	133,740,678	112,865,061	13.4	84.4	11,976,497	8,899,119
公債費	71,186,572	70,725,982	8.4	99.4	—	460,589
諸支出金	118,181,037	103,320,274	12.3	87.4	—	14,860,762
予備費	315,125	—	—	—	—	315,125
合計	951,858,825	839,880,765	100	88.2	50,901,147 (984,211)	61,076,912

(注) 翌年度繰越額内の括弧付き数値は事故繰越し繰越額で内書きである。

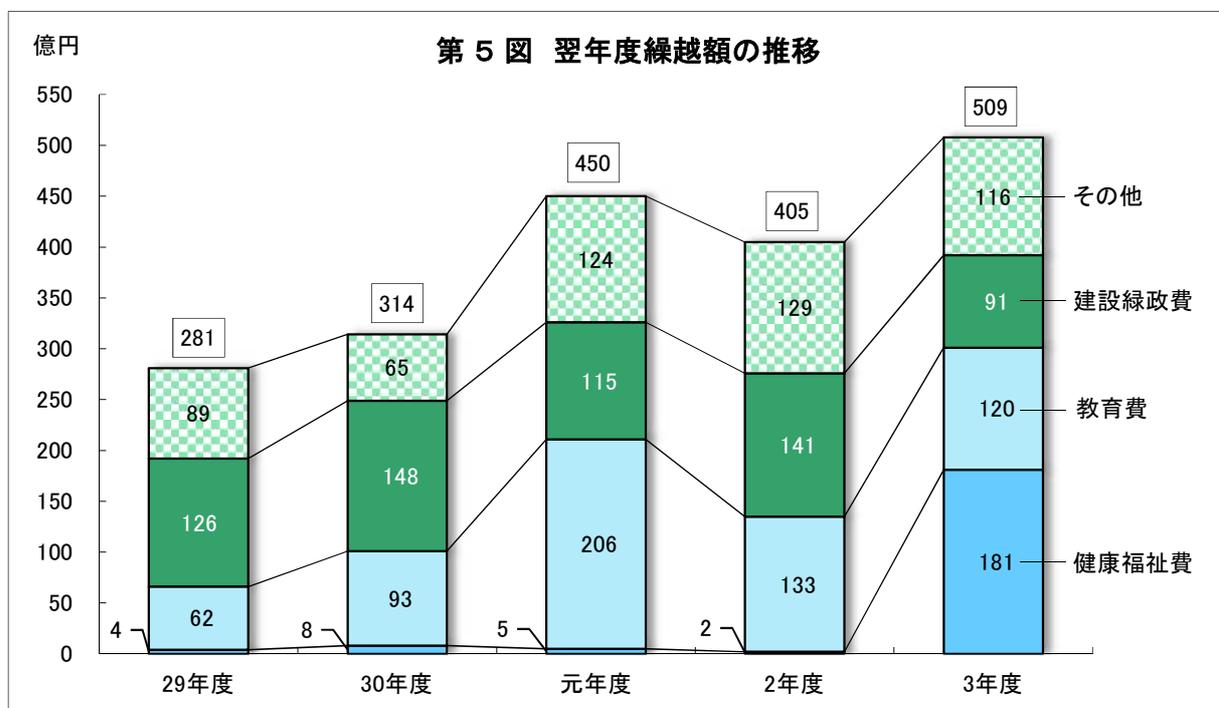
予算現額9,518億5,882万円に対して歳出決算額は8,398億8,076万円で、執行率は88.2%となっている。

決算額の主なものは、健康福祉費1,852億4,801万円、子ども未来費1,434億6,620万円、教育費1,128億6,506万円となっている。

翌年度繰越額は509億114万円で、この主なものは、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業において給付事業が翌年度にわたることなどによる健康福祉費の181億4,485万円、学校施設長期保全計画推進事業において国庫補助の認承増により翌年度事業費の一部を前倒したことなどによる教育費の119億7,649万円及び道路改良事業において関係機関との調整に不測の日時を要したことなどによる建設緑政費の91億3,002万円である。

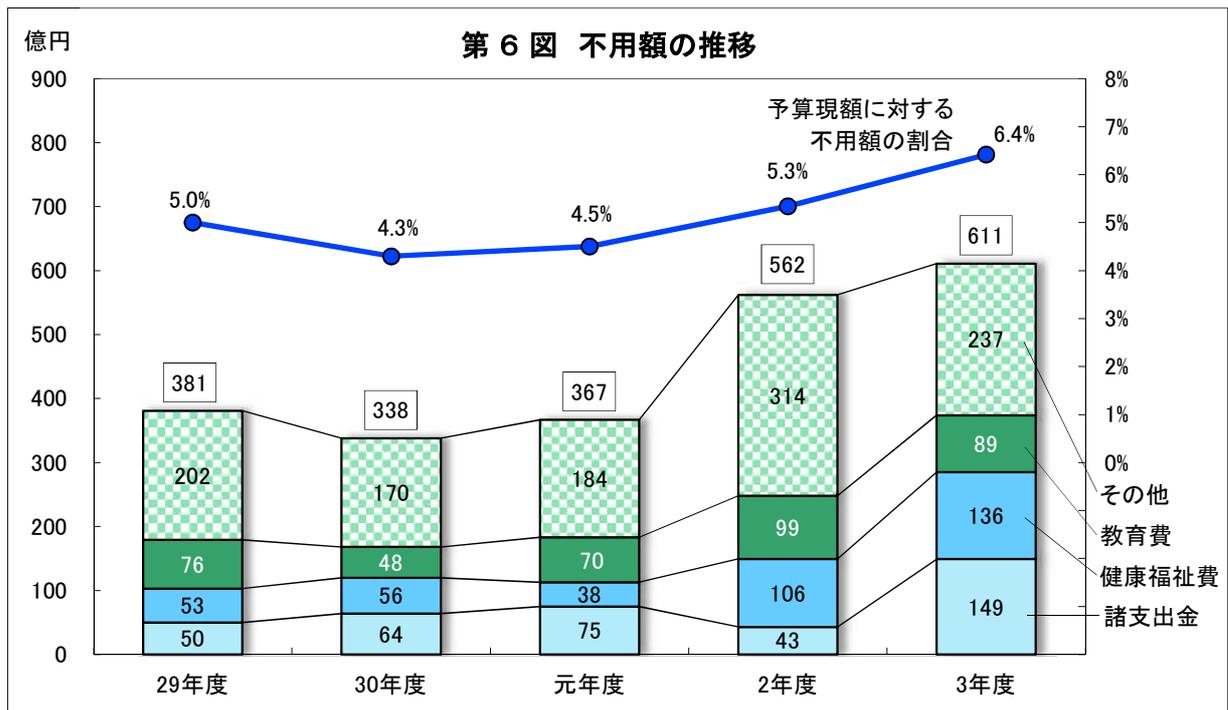
なお、事故繰越し繰越額は9億8,421万円で、この主なものは、連続立体交差事業費において、新型コロナウイルス感染症の影響により、年度内の京浜急行大師線連続立体交差事業の終了が困難となったことなどによる建設緑政費の7億3,152万円である。

最近5年間の翌年度繰越額の推移を示すと第5図のとおりである。当年度の翌年度繰越額は前年度に比べ増加している。



不用額は610億7,691万円で、この主なものは、減債基金借入金償還元金の減などによる諸支出金の148億6,076万円、給付対象世帯数が見込みを下回ったことによる住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業費の減などによる健康福祉費の135億9,329万円及び設計内容の見直しに伴う工事請負費の減による学校施設長期保全計画推進事業費の減などによる教育費の88億9,911万円である。

最近5年間の不用額及び予算現額に対する不用額の割合の推移を示すと第6図のとおりであり、3年連続でそれぞれ増加している。



一般会計の歳出決算を前年度と比較すると第11表のとおりである。

第 11 表 一般会計歳出決算状況（前年度比較）

（単位：千円、％）

区 分	3 年度		2 年度		前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増△減額	増△減率
議 会 費	1,617,386	0.2	1,602,074	0.2	15,312	1.0
総 務 費	58,363,533	6.9	51,829,852	5.4	6,533,680	12.6
市民文化費	8,389,447	1.0	9,757,582	1.0	△1,368,135	△14.0
こども未来費	143,466,203	17.1	124,462,038	13.0	19,004,164	15.3
健康福祉費	185,248,010	22.1	308,270,309	32.2	△123,022,298	△39.9
環 境 費	29,041,675	3.5	22,811,108	2.4	6,230,567	27.3
経 済 労 働 費	33,651,077	4.0	42,922,767	4.5	△9,271,689	△21.6
建設緑政費	28,877,853	3.4	34,255,521	3.6	△5,377,667	△15.7
港 湾 費	9,278,510	1.1	7,699,405	0.8	1,579,104	20.5
まちづくり費	20,769,399	2.5	21,951,075	2.3	△1,181,675	△5.4
区 役 所 費	17,070,544	2.0	16,988,490	1.8	82,054	0.5
消 防 費	17,195,805	2.0	16,078,768	1.7	1,117,036	6.9
教 育 費	112,865,061	13.4	120,130,941	12.6	△7,265,880	△6.0
公 債 費	70,725,982	8.4	70,150,964	7.3	575,018	0.8
諸 支 出 金	103,320,274	12.3	107,296,010	11.2	△3,975,736	△3.7
合 計	839,880,765	100	956,206,913	100	△116,326,147	△12.2

決算額は前年度に比べ1,163億2,614万円（12.2％）減少している。これは主に特別定額給付金給付事業の終了による減などにより健康福祉費が1,230億2,229万円（39.9％）減少したことによるものである。

主な構成比率をみると、健康福祉費が前年度に比べ10.1ポイント低下して22.1％、こども未来費が前年度に比べ4.1ポイント上昇して17.1％、教育費が前年度に比べ0.8ポイント上昇して13.4％となっている。

イ 性質別の状況

一般会計歳出の財政構造について、性質別の状況を示すと第12表のとおりである。

第12表 性質別歳出決算状況

(単位:千円、%)

区 分		3 年度		2 年度		前年度比較	
		決算額	構成 比率	決算額	構成 比率	増△減額	増△ 減率
義 務 的 経 費	人 件 費	151,301,313	18.0	150,385,582	15.7	915,731	0.6
	扶 助 費	239,004,974	28.4	207,381,700	21.7	31,623,274	15.2
	公 債 費	70,362,203	8.4	69,837,061	7.3	525,142	0.8
	小 計	460,668,490	54.8	427,604,343	44.7	33,064,147	7.7
投 資 的 経 費	普通建設事業費	96,407,285	11.4	107,872,414	11.2	△11,465,129	△10.6
	災害復旧事業費	591,867	0.1	1,822,141	0.2	△1,230,274	△67.5
	小 計	96,999,152	11.5	109,694,555	11.4	△12,695,403	△11.6
そ の 他 の 経 費	物 件 費	103,124,499	12.3	79,379,641	8.3	23,744,858	29.9
	維 持 補 修 費	6,610,501	0.8	6,433,834	0.7	176,667	2.7
	補 助 費 等	102,170,797	12.2	253,230,162	26.5	△151,059,365	△59.7
	積 立 金	2,249,049	0.3	871,316	0.1	1,377,733	158.1
	出 資 金	2,423,258	0.3	6,361,299	0.7	△3,938,041	△61.9
	貸 付 金	26,988,301	3.2	34,661,156	3.6	△7,672,855	△22.1
	繰 出 金	38,646,719	4.6	37,970,607	4.0	676,112	1.8
小 計	282,213,124	33.7	418,908,015	43.9	△136,694,891	△32.6	
合 計		839,880,766	100	956,206,913	100	△116,326,147	△12.2

資料:財政局

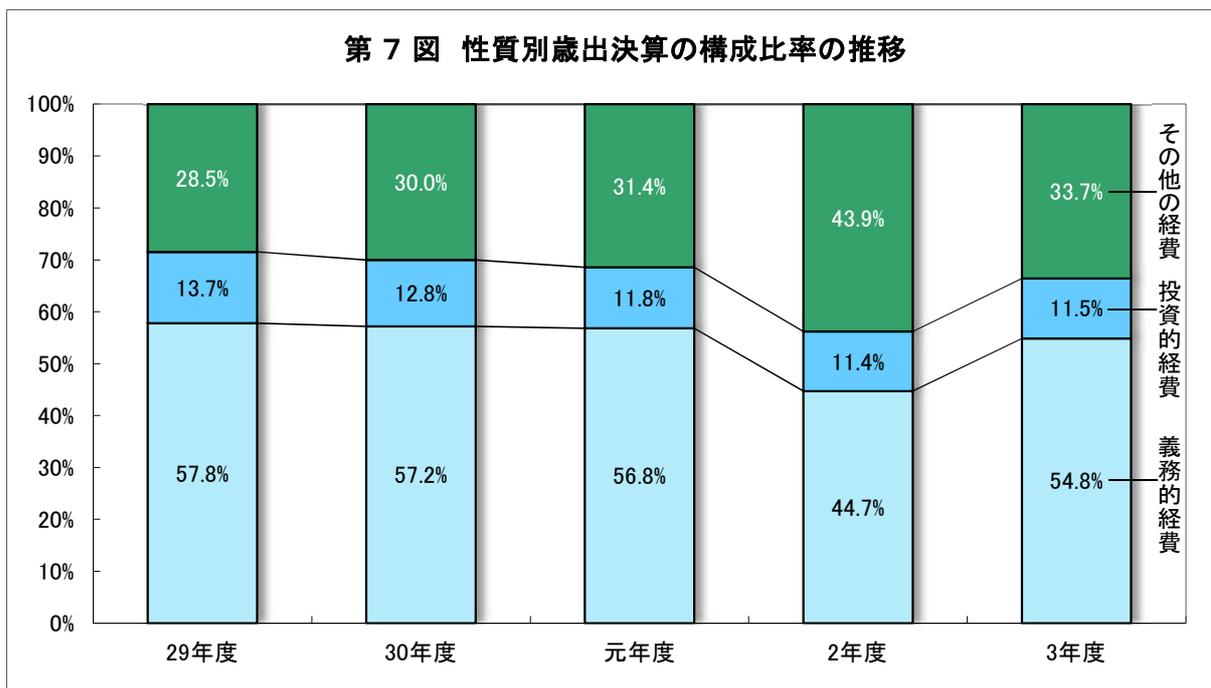
義務的経費は4,606億6,849万円で、前年度に比べ330億6,414万円(7.7%)増加している。これは主に子育て世帯への臨時特別給付金事業の実施により扶助費が増加したことによるものである。

投資的経費は969億9,915万円で、前年度に比べ126億9,540万円(11.6%)減少している。これは主に新川崎地区小学校新設に伴う学校用地の取得完了により普通建設事業費が減少したことによるものである。

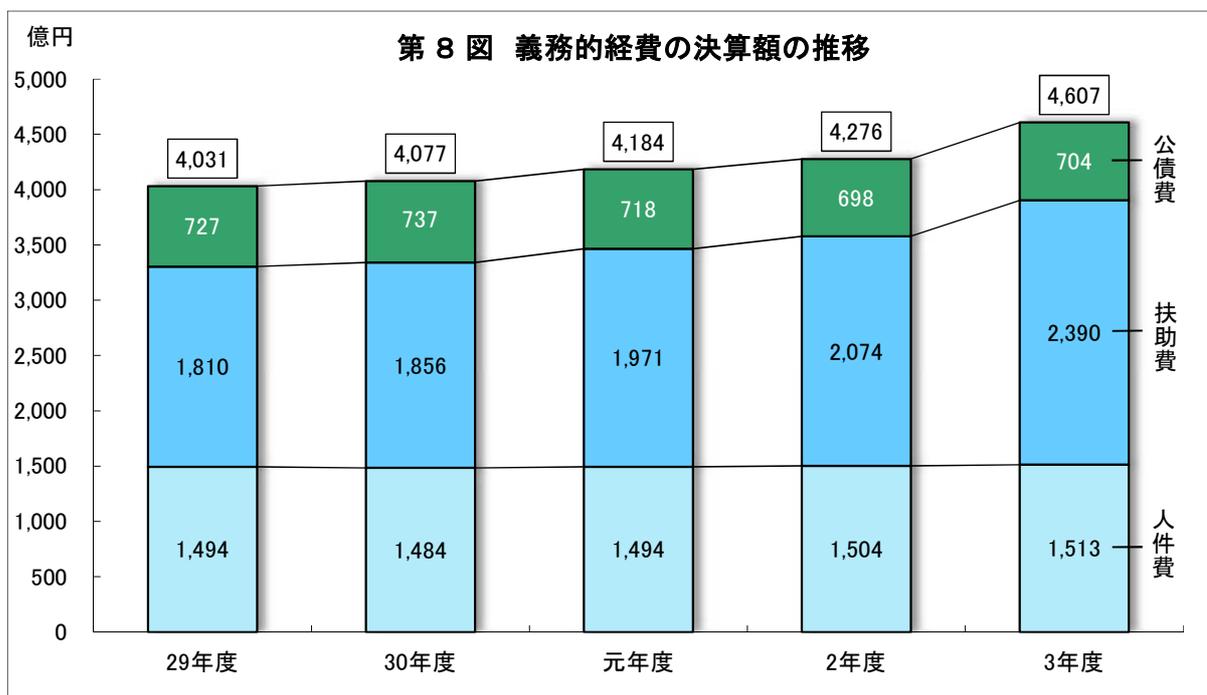
その他の経費は2,822億1,312万円で、前年度に比べ1,366億9,489万円(32.6%)減少している。これは主に特別定額給付金給付事業の終了により補助費等が減少したことによるものである。

決算額の構成比率をみると、義務的経費が前年度に比べ10.1ポイント上昇して54.8%、投資的経費が前年度に比べ0.1ポイント上昇して11.5%、その他の経費は前年度に比べ10.2ポイント低下して33.7%となっている。

最近5年間の性質別歳出決算の構成比率の推移を示すと第7図のとおりである。



最近5年間の義務的経費の決算額の推移を示すと第8図のとおりである。義務的経費の決算額は平成25年度以降増加を続けている。



ウ 款別歳出執行状況

議会費

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増△減額	増△減率
1,662,591	1,617,386	—	45,204	97.3	1,602,074	15,312	1.0

予算現額 16 億 6,259 万円に対して決算額は 16 億 1,738 万円で、執行率は 97.3%となり、4,520 万円が不用額となっている。

決算額を前年度と比較すると 1,531 万円 (1.0%) 増加している。

予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
議会費	1,314,194	81.3	議員報酬等、その他経費
事務局費	303,192	18.7	職員給与費、議会広報経費

不用額

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
議会費	1,337,457	1,314,194	23,262	98.3	新型コロナウイルス感染症の影響による視察中止に伴う費用弁償等旅費の減
事務局費	325,134	303,192	21,941	93.3	契約差金が生じたことによる議会広報経費の減

主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	3年度決算額	2年度決算額	増△減額	増△減率	主な増減理由
事務局費	303,192	281,152	22,039	7.8	議会広報紙の配布方法の変更に伴う議会広報経費の増

総務費

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増△減額	増△減率
62,356,131	58,363,533	653,277	3,339,320	93.6	51,829,852	6,533,680	12.6

予算現額 623 億 5,613 万円に対して決算額は 583 億 6,353 万円で、執行率は 93.6% となり、39 億 9,259 万円が未執行となっている。

未執行額のうち、翌年度繰越額は 6 億 5,327 万円であり、全て繰越明許費である。不用額は 33 億 3,932 万円である。

決算額を前年度と比較すると 65 億 3,368 万円 (12.6%) 増加している。

主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(項)	決算額	構成比	主な内容
職員管理費	31,305,637	53.6	職員給与費、共済費
総務管理費	16,752,910	28.7	本庁舎等建替事業費、電子市役所整備事業費、庁舎維持管理費

主な翌年度繰越額

(単位:千円)

科目名(項)／事業名	翌年度繰越額	主な繰越理由
総務管理費／公共建築物長寿命化対策事業	500,013	新型コロナウイルス感染症や半導体不足等の影響により工事対象機器の調達が遅れたことによる

主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(項)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
総務管理費	18,577,077	16,752,910	1,283,647	90.2	長寿命化対策工事において契約差金が生じたことによる公共建築物長寿命化対策事業費の減
職員管理費	32,371,950	31,305,637	1,066,312	96.7	退職手当等が見込みを下回ったことによる職員給与費の減

主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(項)	3年度決算額	2年度決算額	増△減額	増△減率	主な増減理由
総務管理費	16,752,910	10,258,176	6,494,734	63.3	新本庁舎超高層棟新築工事等の進捗による本庁舎等建替事業費の増

市民文化費

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増△減額	増△減率
9,575,198	8,389,447	9,625	1,176,125	87.6	9,757,582	△1,368,135	△14.0

予算現額 95 億 7,519 万円に対して決算額は 83 億 8,944 万円で、執行率は 87.6%となり、11 億 8,575 万円が未執行となっている。

未執行額のうち、翌年度繰越額は 962 万円であり、全て繰越明許費である。不用額は 11 億 7,612 万円である。

決算額を前年度と比較すると 13 億 6,813 万円 (14.0%) 減少している。

主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
文化振興費	3,740,266	44.6	川崎シンフォニーホール事業費、市民ミュージアム事業費、市民文化事業費
市民文化総務費	1,970,687	23.5	職員給与費、市民施設事業費、多文化共生推進事業費
スポーツ推進費	1,430,093	17.0	スポーツ施設費、東京オリンピック・パラリンピック推進事業費

翌年度繰越額

(単位:千円)

科目名(項)／事業名	翌年度繰越額	主な繰越理由
市民文化費／スポーツ施設整備事業	9,625	幸スポーツセンター天井改修に伴う設計業務委託において入札不調により不測の日時を要したことによる

主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
スポーツ推進費	1,871,274	1,430,093	431,555	76.4	PCR検査費用が見込みを下回ったことによるホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策事業費の減
コミュニティ推進費	677,936	422,105	255,830	62.3	補助金申請数が見込みを下回ったことによる住民組織等活動補助事業費の減
文化振興費	3,957,042	3,740,266	216,775	94.5	事業計画の見直しによる市民ミュージアム復旧事業費の減

主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	3年度決算額	2年度決算額	増△減額	増△減率	主な増減理由
文化振興費	3,740,266	3,449,321	290,945	8.4	寄附金の増による藤子・F・不二雄ミュージアム基金積立金の増
コミュニティ推進費	422,105	2,005,580	△1,583,475	△79.0	総合自治会館の移転完了による総合自治会館管理運営事業費の減

こども未来費

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増△減額	増△減率
153,089,129	143,466,203	2,316,950	7,305,975	93.7	124,462,038	19,004,164	15.3

予算現額 1,530 億 8,912 万円に対して決算額は 1,434 億 6,620 万円で、執行率は 93.7 %となり、96 億 2,292 万円が未執行となっている。

未執行額のうち、翌年度繰越額は 23 億 1,695 万円であり、このうち 22 万円が事故繰越しである。不用額は 73 億 597 万円である。

決算額を前年度と比較すると 190 億 416 万円 (15.3%) 増加している。

主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
保育事業費	72,567,537	50.6	民間保育所運営費、民間保育所入所児童処遇改善費及び施設振興費
こども家庭事業費	47,643,286	33.2	児童手当費、子育て世帯への臨時特別給付金事業費

主な翌年度繰越額

(単位:千円)

科目名(項)／事業名	翌年度繰越額	主な繰越理由
こども青少年費／子育て世帯への臨時特別給付金事業	1,592,287	給付事業が翌年度にわたることによる
こども支援費／公立保育所整備事業	455,553	保育所の改築工事において工事内容の見直しを行ったことにより工期が翌年度にわたることによる

主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
保育事業費	77,662,309	72,567,537	4,427,858	93.4	利用児童数が見込みを下回ったことによる民間保育所運営費の減
こども家庭事業費	50,912,701	47,643,286	1,676,830	93.6	事業の進捗が見込みを下回ったことによる子育て世帯への臨時特別給付金事業費の減

主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	3年度決算額	2年度決算額	増△減額	増△減率	主な増減理由
こども家庭事業費	47,643,286	31,901,428	15,741,857	49.3	子育て世帯への臨時特別給付金事業費の新設による増

健康福祉費

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増△減額	増△減率
216,986,160	185,248,010	18,144,854	13,593,294	85.4	308,270,309	△123,022,298	△39.9

予算現額 2,169 億 8,616 万円に対して決算額は 1,852 億 4,801 万円で、執行率は 85.4 %となり、317 億 3,814 万円が未執行となっている。

未執行額のうち、翌年度繰越額は 181 億 4,485 万円であり、このうち 7,304 万円が事故繰越しである。不用額は 135 億 9,329 万円である。

決算額を前年度と比較すると 1,230 億 2,229 万円 (39.9%) 減少している。

主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(項)	決算額	構成比	主な内容
生活保護費	57,099,520	30.8	生活保護扶助費
障害者福祉費	50,955,330	27.5	障害者(児)介護給付等事業費、障害者医療事業費
公衆衛生費	34,780,216	18.8	予防接種事業費、感染源対策事業費

主な翌年度繰越額

(単位:千円)

科目名(項)／事業名	翌年度繰越額	主な繰越理由
健康福祉費／住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業	15,861,008	給付事業が翌年度にわたることによる

主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(項)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
健康福祉費	38,921,115	18,102,572	4,957,534	46.5	給付対象世帯数が見込みを下回ったことによる住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業費の減
老人福祉費	21,143,680	17,565,691	2,854,908	83.1	高齢者特別乗車証明書の利用件数の減による高齢者外出支援乗車事業費の減
生活保護費	59,078,631	57,099,520	1,979,110	96.7	生活扶助費が見込みを下回ったことによる生活保護扶助費の減

主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(項)	3年度決算額	2年度決算額	増△減額	増△減率	主な増減理由
公衆衛生費	34,780,216	13,783,468	20,996,747	152.3	新型コロナウイルスワクチン接種事業費の増
健康福祉費	18,102,572	162,694,149	△144,591,576	△88.9	特別定額給付金給付事業の終了による減

環境費

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増△減額	増△減率
30,337,969	29,041,675	616,695	679,597	95.7	22,811,108	6,230,567	27.3

予算現額 303 億 3,796 万円に対して決算額は 290 億 4,167 万円で、執行率は 95.7% となり、12 億 9,629 万円が未執行となっている。

未執行額のうち、翌年度繰越額は 6 億 1,669 万円であり、全て繰越明許費である。不用額は 6 億 7,959 万円である。

決算額を前年度と比較すると 62 億 3,056 万円 (27.3%) 増加している。

主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
施設建設費	9,139,447	31.5	廃棄物処理施設等建設事業費
ごみ処理総務費	7,724,714	26.6	職員給与費、ごみ収集事業費
焼却場費	3,695,152	12.7	ごみ焼却費、資源化処理費

翌年度繰越額

(単位:千円)

科目名(項)／事業名	翌年度繰越額	主な繰越理由
環境管理費／エコオフィス推進事業	596,032	半導体不足の影響等により照明器具の調達が遅れたことによる
施設費／廃棄物処理施設等整備事業	20,663	半導体不足等の影響により機器の調達が遅れたことによる

主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
環境総務費	2,091,187	1,326,801	168,353	63.4	ESCO事業内容の精査及び電灯設備調査対象施設の見直しによる地球温暖化対策事業費の減
ごみ処理総務費	7,846,829	7,724,714	122,114	98.4	時間外勤務手当等が見込みを下回ったことによる職員給与費の減
焼却場費	3,772,655	3,695,152	77,502	97.9	契約差金が生じたことによるごみ焼却費の減
施設整備費	3,693,906	3,595,779	77,462	97.3	工事執行計画の精査及び契約差金が生じたことによる廃棄物処理施設等整備事業費の減

主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	3年度決算額	2年度決算額	増△減額	増△減率	主な増減理由
施設建設費	9,139,447	4,042,354	5,097,093	126.1	工事進捗に伴う工事請負費の増による処理センター整備事業費の増

経済労働費

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増△減額	増△減率
35,241,816	33,651,077	115,416	1,475,323	95.5	42,922,767	△9,271,689	△21.6

予算現額 352 億 4,181 万円に対して決算額は 336 億 5,107 万円で、執行率は 95.5% となり、15 億 9,073 万円が未執行となっている。

未執行額のうち、翌年度繰越額は 1 億 1,541 万円であり、このうち 8,582 万円が事故繰越しである。不用額は 14 億 7,532 万円である。

決算額を前年度と比較すると 92 億 7,168 万円 (21.6%) 減少している。

主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
金融対策費	28,648,250	85.1	中小企業支援事業費

主な翌年度繰越額

(単位:千円)

科目名(項)／事業名	翌年度繰越額	主な繰越理由
商工業費／商業振興事業	85,821	新型コロナウイルス感染症の影響により年度内の事業終了が困難となったことによる

主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
金融対策費	29,688,183	28,648,250	1,039,932	96.5	保証料補助金等の利用者数が見込みを下回ったことによる信用保証等促進支援事業費の減

主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	3年度決算額	2年度決算額	増△減額	増△減率	主な増減理由
金融対策費	28,648,250	36,283,384	△7,635,134	△21.0	新型コロナウイルス感染症対応分の預託金の減による中小企業支援事業費の減

建設緑政費

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増△減額	増△減率
41,291,362	28,877,853	9,130,024	3,283,483	69.9	34,255,521	△5,377,667	△15.7

予算現額 412 億 9,136 万円に対して決算額は 288 億 7,785 万円で、執行率は 69.9% となり、124 億 1,350 万円が未執行となっている。

未執行額のうち、翌年度繰越額は 91 億 3,002 万円であり、このうち 7 億 3,152 万円が事故繰越しである。不用額は 32 億 8,348 万円である。

決算額を前年度と比較すると 53 億 7,766 万円 (15.7%) 減少している。

主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
街路事業費	10,050,830	34.8	羽田連絡道路整備事業費、道路改良事業費
道路整備費	3,624,182	12.6	道路改良事業費、国直轄道路事業負担金
河川整備費	3,277,303	11.3	五反田川放水路整備事業費、河川大規模補修事業費

主な翌年度繰越額

(単位:千円)

科目名(項)／事業名	翌年度繰越額	主な繰越理由
街路事業費／街路事業	2,730,410	道路改良事業において関係機関との協議調整に不測の日時を要したことによる
河川費／河川整備事業	1,639,756	五反田川放水路整備事業において新型コロナウイルス感染症の影響により工期に遅れが生じたことによる
道路橋りょう費／橋りょう架設改良事業	1,246,811	橋りょう長寿命化修繕事業において関係機関との協議調整に不測の日時を要したことによる
街路事業費／連続立体交差事業	1,082,407	京浜急行大師線連続立体交差事業において関係機関との協議調整に不測の日時を要したことによる

主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
橋りょう架設改良費	3,441,354	1,348,506	846,036	39.2	ガス橋橋りょう長寿命化修繕工事における施工方法の見直しに伴う工事請負費の減による橋りょう整備事業費の減
街路事業費	13,602,604	10,050,830	789,843	73.9	羽田連絡道路整備事業において工事額の見直しに伴う工事請負費の減による街路整備事業費の減
道路整備費	4,648,226	3,624,182	387,603	78.0	市道改良事業において事業日程の見直しに伴う委託料の減による道路改良事業費の減
河川整備費	5,247,509	3,277,303	330,450	62.5	河川大規模補修事業において事業の見直しに伴う工事請負費の減による河川改修事業費の減

主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	3年度 決算額	2年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
公園緑地施設費	893,541	4,315,883	△3,422,341	△79.3	等々力硬式野球場改築工事の完了による公園緑地施設整備事業費の減
道路整備費	3,624,182	4,385,434	△761,251	△17.4	事業進捗に伴う土地購入費の減による道路改良事業費の減

港湾費

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増△減額	増△減率
15,952,356	9,278,510	5,410,952	1,262,893	58.2	7,699,405	1,579,104	20.5

予算現額 159 億 5,235 万円に対して決算額は 92 億 7,851 万円で、執行率は 58.2%となり、66 億 7,384 万円が未執行となっている。

未執行額のうち、翌年度繰越額は 54 億 1,095 万円であり、このうち 9,060 万円が事故繰越しである。不用額は 12 億 6,289 万円である。

決算額を前年度と比較すると 15 億 7,910 万円 (20.5%) 増加している。

主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
港湾工事負担金	3,991,528	43.0	港湾工事負担金
港湾改修費	1,502,634	16.2	港湾改修事業費
浮島埋立事業費	1,308,220	14.1	浮島埋立事業費

主な翌年度繰越額

(単位:千円)

科目名(項)／事業名	翌年度繰越額	主な繰越理由
港湾建設費／ 港湾工事負担金	4,000,000	臨港道路東扇島水江町線直轄工事の事業進捗による

主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
港湾改修費	3,158,495	1,502,634	643,335	47.6	国庫補助の認承減に伴う工事請負費の減による港湾改修事業費の減
港湾工事負担金	8,308,961	3,991,528	317,432	48.0	工事規模が見込みを下回ったことによる東扇島地区-14m岸壁復旧直轄工事負担金の減

主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	3年度決算額	2年度決算額	増△減額	増△減率	主な増減理由
港湾工事負担金	3,991,528	2,134,917	1,856,610	87.0	臨港道路東扇島水江町線直轄工事の事業進捗に伴う工事負担金の増
港湾改修費	1,502,634	1,789,376	△286,741	△16.0	工事の進捗に伴う工事請負費の減による臨港道路東扇島水江町線整備受託事業費の減

まちづくり費

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増△減額	増△減率
24,940,268	20,769,399	1,957,560	2,213,308	83.3	21,951,075	△1,181,675	△5.4

予算現額 249 億 4,026 万円に対して決算額は 207 億 6,939 万円で、執行率は 83.3% となり、41 億 7,086 万円が未執行となっている。

未執行額のうち、翌年度繰越額は 19 億 5,756 万円であり、このうち 300 万円が事故繰越しである。不用額は 22 億 1,330 万円である。

決算額を前年度と比較すると 11 億 8,167 万円 (5.4%) 減少している。

主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
登戸地区土地 区画整理事業費	7,606,572	36.6	登戸地区土地区画整理事業費
市営住宅管理費	7,303,682	35.2	市営住宅修繕維持事業費

主な翌年度繰越額

(単位:千円)

科目名(項)／事業名	翌年度繰越額	主な繰越理由
整備事業費／ 登戸地区土地区画整理事業	1,895,675	権利者との移転交渉に不測の日時を要したことによる

主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
登戸地区土地 区画整理事業費	10,370,632	7,606,572	868,384	73.3	登戸土地区画整理事業の進捗が見込みを下回ったことによる建築物等移転補償金の減
市営住宅管理費	7,802,348	7,303,682	485,343	93.6	設計精査及び契約差金が生じたことによる長寿命化改善事業費の減
公営住宅整備費	2,100,351	1,883,342	217,008	89.7	設計精査及び契約差金が生じたことによる公営住宅整備事業事務経費の減

主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	3年度決算額	2年度決算額	増△減額	増△減率	主な増減理由
登戸地区土地 区画整理事業費	7,606,572	6,895,969	710,603	10.3	登戸土地区画整理事業の進捗による建築物等移転補償金の増
公営住宅整備費	1,883,342	1,182,441	700,900	59.3	初山住宅建設事業における工事着手による公営住宅整備事業費の増
施設整備費	234,845	2,359,774	△2,124,928	△90.0	公共建築物長寿命化対策事業費が総務費に移行したことによる減

区役所費

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増△減額	増△減率
19,219,692	17,070,544	549,294	1,599,853	88.8	16,988,490	82,054	0.5

予算現額 192 億 1,969 万円に対して決算額は 170 億 7,054 万円で、執行率は 88.8% となり、21 億 4,914 万円が未執行となっている。

未執行額のうち、翌年度繰越額は 5 億 4,929 万円であり、全て繰越明許費である。不用額は 15 億 9,985 万円である。

決算額を前年度と比較すると 8,205 万円 (0.5%) 増加している。

主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
区政総務費	5,035,508	29.5	職員給与費、公園緑地維持管理事業費、道路維持補修事業費
戸籍住民基本台帳費	4,502,177	26.4	区役所戸籍事業費

主な翌年度繰越額

(単位:千円)

科目名(項)／事業名	翌年度繰越額	主な繰越理由
区政振興費／区政総務道路維持補修事業	261,675	大規模補修事業において関係者との協議に不測の日時を要したことによる
区政振興費／区政総務公園緑地維持管理事業	84,596	公園施設長寿命化事業において関係者との協議に不測の日時を要したことによる

主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
戸籍住民基本台帳費	5,418,209	4,502,177	904,267	83.1	マイナンバーカードの交付枚数が見込みを下回ったことによる区役所戸籍事業費の減
区政総務費	5,700,672	5,035,508	317,966	88.3	需用費が見込みを下回ったことによる公園緑地維持管理事業費の減

主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	3年度決算額	2年度決算額	増△減額	増△減率	主な増減理由
戸籍住民基本台帳費	4,502,177	3,930,274	571,903	14.6	マイナンバーカード交付枚数の増による区役所戸籍事業費の増
中原区区づくり推進費	1,249,959	1,161,828	88,131	7.6	等々力球場管理運営に伴う委託料の増による公園緑地維持管理事業費の増
区政総務費	5,035,508	5,474,709	△439,201	△8.0	大規模補修事業の進捗に伴う工事請負費の減による道路維持補修事業費の減
宮前区区づくり推進費	931,950	1,088,831	△156,880	△14.4	大規模補修事業費が区政総務費に移行したことによる減

消防費

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増△減額	増△減率
17,782,739	17,195,805	20,000	566,933	96.7	16,078,768	1,117,036	6.9

予算現額 177 億 8,273 万円に対して決算額は 171 億 9,580 万円で、執行率は 96.7% となり、5 億 8,693 万円が未執行となっている。

未執行額のうち、翌年度繰越額は 2,000 万円であり、全て繰越明許費である。不用額は 5 億 6,693 万円である。

決算額を前年度と比較すると 11 億 1,703 万円 (6.9%) 増加している。

主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
常備消防費	14,558,885	84.7	職員給与費、共済費

主な翌年度繰越額

(単位:千円)

科目名(項)／事業名	翌年度繰越額	主な繰越理由
消防費／救急需要等対策事業	20,000	救急事業等対策事業において新型コロナウイルス感染症の影響により関係者との調整に不測の日時を要したことによる

主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
常備消防費	15,045,455	14,558,885	466,569	96.8	時間外勤務手当等が見込みを下回ったことによる職員給与費の減

主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	3年度決算額	2年度決算額	増△減額	増△減率	主な増減理由
消防施設費	2,426,100	1,327,102	1,098,997	82.8	小型消防艇建造の進捗による消防艇整備事業費の増及び消防指令システムの更新による消防情報通信高度化事業費の増

教育費

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増△減額	増△減率
133,740,678	112,865,061	11,976,497	8,899,119	84.4	120,130,941	△7,265,880	△6.0

予算現額 1,337 億 4,067 万円に対して決算額は 1,128 億 6,506 万円で、執行率は 84.4 %となり、208 億 7,561 万円が未執行となっている。

未執行額のうち、翌年度繰越額は 119 億 7,649 万円であり、全て繰越明許費である。不用額は 88 億 9,911 万円である。

決算額を前年度と比較すると 72 億 6,588 万円 (6.0%) 減少している。

主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
事務局費	32,459,671	28.8	職員給与費、共済費
小学校管理費	25,649,196	22.7	職員給与費
義務教育施設整備費	14,467,965	12.8	義務教育施設整備事業費、学校施設長期保全計画推進事業費

主な翌年度繰越額

(単位:千円)

科目名(項)／事業名	翌年度繰越額	主な繰越理由
教育施設費／義務教育施設整備事業	11,656,590	学校施設長期保全計画推進事業において国庫補助の認承増により翌年度事業費の一部を前倒したことによる

主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
義務教育施設整備費	31,079,797	14,467,965	4,955,241	46.6	設計内容の見直しに伴う工事請負費の減による学校施設長期保全計画推進事業費の減
事務局費	33,353,955	32,459,671	894,283	97.3	退職手当が見込みを下回ったことによる職員給与費の減

主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	3年度決算額	2年度決算額	増△減額	増△減率	主な増減理由
学校給食物資購入費	5,399,471	—	5,399,471	...	公会計化に伴う科目の新設による皆増
義務教育施設整備費	14,467,965	29,225,931	△14,757,965	△50.5	用地取得費の皆減による新川崎地区学校新設事業費の減

公債費

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増△減額	増△減率
71,186,572	70,725,982	-	460,589	99.4	70,150,964	575,018	0.8

予算現額 711 億 8,657 万円に対して決算額は 707 億 2,598 万円で、執行率は 99.4% となり、4 億 6,058 万円が不用額となっている。

決算額を前年度と比較すると 5 億 7,501 万円 (0.8%) 増加している。

主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主要内容
元 金	60,861,709	86.1	公債管理会計繰出金

主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
利 子	9,828,924	9,500,493	328,430	96.7	新発債の利率が見込みを下回ったことによる減
公債諸費	448,117	363,779	84,337	81.2	新発債の発行額が見込みを下回ったことによる発行経費の減

主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	3年度決算額	2年度決算額	増△減額	増△減率	主な増減理由
元 金	60,861,709	59,481,858	1,379,851	2.3	減債基金積立所要額の増
利 子	9,500,493	10,355,203	△854,709	△8.3	実績利率の減

諸支出金

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増△減額	増△減率
118,181,037	103,320,274	—	14,860,762	87.4	107,296,010	△3,975,736	△3.7

予算現額 1,181 億 8,103 万円に対して決算額は 1,033 億 2,027 万円で、執行率は 87.4 %となり、148 億 6,076 万円が不用額となっている。

決算額を前年度と比較すると 39 億 7,573 万円 (3.7%) 減少している。

主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
減債基金繰出金	52,700,000	51.0	減債基金借入金償還元金
介護保険事業会計繰出金	15,432,343	14.9	介護保険事業会計繰出金
下水道事業会計繰出金	11,783,449	11.4	下水道事業会計繰出金

主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
減債基金繰出金	65,200,000	52,700,000	12,500,000	80.8	令和2年度の新規借入額が見込みを下回ったことによる減

主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	3年度決算額	2年度決算額	増△減額	増△減率	主な増減理由
介護保険事業会計繰出金	15,432,343	14,789,512	642,831	4.3	認定者数の増による介護サービス費等の増
後期高齢者医療事業会計繰出金	2,269,336	2,129,132	140,204	6.6	被保険者数の増による保険基盤安定制度拠出金等の増
下水道事業会計繰出金	11,783,449	16,527,978	△4,744,528	△28.7	企業債元金償還元不足額への繰出の皆減による減

3 特別会計の決算状況

(1) 歳入歳出決算の概況

特別会計の決算収支状況は第13表のとおりである。

第 13 表 特別会計決算収支状況

(単位:千円、%)

区 分	3 年度		2 年度		増△減額	増△減率
	金額	対予算 現額 割合	金額	対予算 現額 割合		
予 算 現 額	479,591,072		491,792,109		△12,201,037	△2.5
歳入決算額(A)	467,903,928	97.6	476,191,355	96.8	△8,287,426	△1.7
歳出決算額(B)	464,708,704	96.9	472,017,213	96.0	△7,308,508	△1.5
形式収支(C=A-B)	3,195,224		4,174,142		△978,918	△23.5
翌年度へ繰り越す べき財源(D)	198,802		207,682		△8,880	△4.3
実質収支(E=C-D)	2,996,422		3,966,460		△970,038	△24.5
前年度実質収支(F)	3,966,460		2,621,888		1,344,571	51.3
単年度収支(E-F)	△970,038		1,344,571		△2,314,610	△172.1

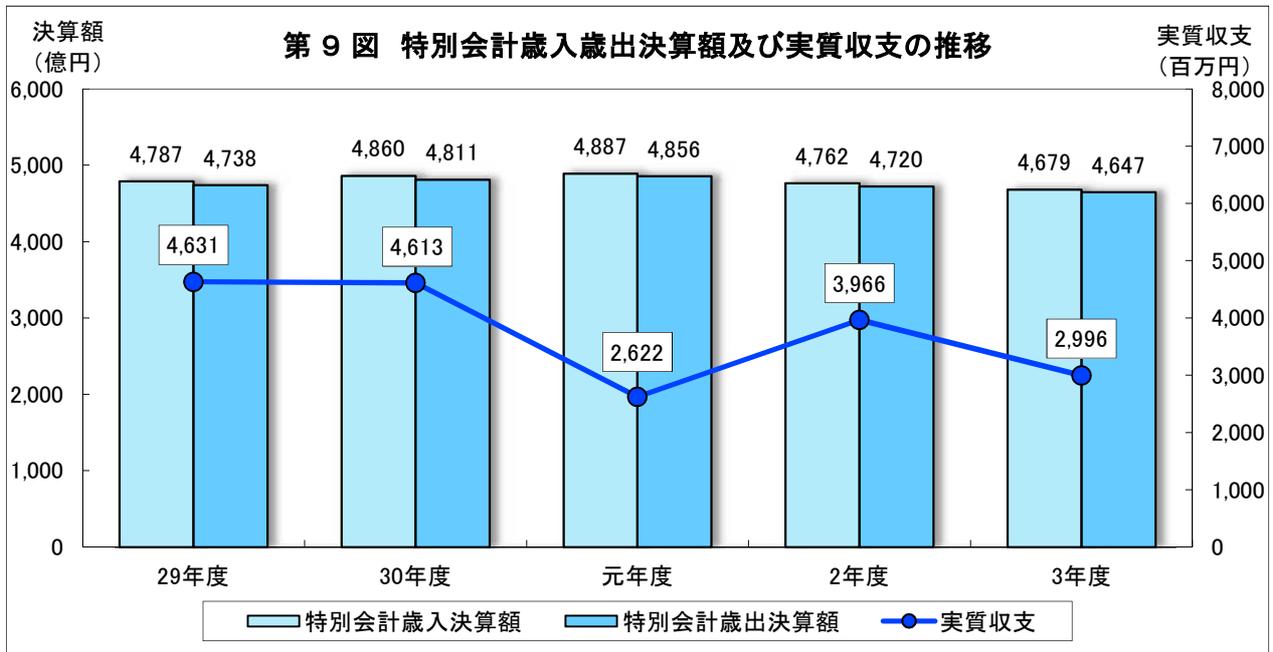
予算現額 4,795 億 9,107 万円に対して歳入決算額は 4,679 億 392 万円で、予算現額に対する割合は 97.6%となっている。歳出決算額は 4,647 億 870 万円で、予算現額に対する割合は 96.9%となっている。

前年度に比べ予算現額は 122 億 103 万円 (2.5%) 減少している。歳入決算額は 82 億 8,742 万円 (1.7%)、歳出決算額は 73 億 850 万円 (1.5%) それぞれ減少している。

歳入歳出差引額である形式収支は 31 億 9,522 万円で、これから翌年度へ繰り越すべき財源 1 億 9,880 万円を差し引いた実質収支は、29 億 9,642 万円の黒字となっている。

なお、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、9 億 7,003 万円の赤字に転じている。

最近5年間の特別会計の歳入歳出決算額及び実質収支の推移を示すと第9図のとおりである。実質収支は前年度に39億円に増加したが、当年度は29億円に減少している。



(2) 会計別の状況

特別会計の会計別決算収支状況は第14表のとおりである。

第14表 特別会計会計別決算収支状況

(単位:千円)

会計名	予算現額	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支 (C=A-B)	翌年度へ 繰り越すべき 財源(D)	実質収支 (C-D)
競輪事業	27,082,960	24,487,307	24,437,886	49,421	—	49,421
卸売市場事業	2,294,795	1,776,825	1,763,295	13,530	13,530	—
国民健康保険事業	123,390,132	123,355,921	122,979,441	376,479	—	376,479
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	320,610	315,836	266,274	49,562	—	49,562
後期高齢者医療事業	18,162,706	17,673,580	16,815,839	857,740	—	857,740
公害健康被害補償事業	203,211	199,973	61,571	138,402	—	138,402
介護保険事業	105,343,442	102,497,091	101,137,546	1,359,545	—	1,359,545
港湾整備事業	4,583,417	3,301,384	3,073,048	228,335	185,272	43,063
勤労者福祉共済事業	110,486	97,151	97,151	—	—	—
墓地整備事業	748,485	610,116	535,251	74,865	—	74,865
生田緑地ゴルフ場事業	511,994	468,018	420,677	47,341	—	47,341
公共用地先行取得等事業	1,604,774	404,305	404,305	—	—	—
公債管理	195,234,060	192,716,414	192,716,414	—	—	—
合計	479,591,072	467,903,928	464,708,704	3,195,224	198,802	2,996,422

決算額の主なものは公債管理特別会計、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計となっている。

公債管理特別会計は、予算現額 1,952 億 3,406 万円に対し、歳入、歳出決算額は 1,927 億 1,641 万円となっている。

国民健康保険事業特別会計は、予算現額 1,233 億 9,013 万円に対し、歳入決算額は 1,233 億 5,592 万円、歳出決算額は 1,229 億 7,944 万円となっている。形式収支及び実質収支は 3 億 7,647 万円の黒字となっている。

介護保険事業特別会計は、予算現額 1,053 億 4,344 万円に対し、歳入決算額は 1,024 億 9,709 万円、歳出決算額は 1,011 億 3,754 万円となっている。形式収支及び実質収支は 13 億 5,954 万円の黒字となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源は 1 億 9,880 万円で、港湾整備事業特別会計における 1 億 8,527 万円、卸売市場事業特別会計における 1,353 万円となっている。

特別会計の歳入決算における収入率は第15表のとおりである。

第15表 特別会計歳入決算状況（収入率）

（単位：千円、％）

区 分	調定額		収入済額(決算額)		収入率	
	3 年度	2 年度	3 年度	2 年度	3 年度	2 年度
競 輪 事 業	24,487,669	25,397,443	24,487,307	25,397,068	100.0	100.0
卸 売 市 場 事 業	1,798,714	2,019,352	1,776,825	2,008,864	98.8	99.5
国民健康保険事業	126,643,946	121,435,726	123,355,921	117,918,638	97.4	97.1
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	1,011,061	1,069,475	315,836	325,747	31.2	30.5
後期高齢者医療事業	17,723,032	17,403,489	17,673,580	17,349,255	99.7	99.7
公害健康被害補償事業	199,973	204,266	199,973	204,266	100	100
介護保険事業	102,745,673	99,085,702	102,497,091	98,759,954	99.8	99.7
港湾整備事業	3,303,274	4,726,409	3,301,384	4,724,519	99.9	100.0
勤労者福祉共済事業	97,334	100,540	97,151	100,362	99.8	99.8
墓地整備事業	610,116	648,870	610,116	648,870	100	100
生田緑地ゴルフ場事業	468,018	407,762	468,018	407,762	100	100
公共用地先行取得等事業	1,350,996	1,361,576	404,305	414,885	29.9	30.5
公 債 管 理	192,716,414	207,931,160	192,716,414	207,931,160	100	100
合 計	473,156,227	481,791,776	467,903,928	476,191,355	98.9	98.8

収入済額は4,679億392万円で、調定額4,731億5,622万円に対する収入率は前年度に比べ0.1ポイント上昇して98.9%となっている。

特別会計の不納欠損額及び収入未済額は第16表のとおりである。

第 16 表 特別会計不納欠損額及び収入未済額

(単位:千円、%)

区 分	不納欠損額				収入未済額			
	3 年度	2 年度	増△減額	増△減率	3 年度	2 年度	増△減額	増△減率
競 輪 事 業	—	12	△12	△100.0	361	361	—	—
卸 売 市 場 事 業	2,557	4,020	△1,462	△36.4	19,331	6,468	12,863	198.9
国民健康保険事業	412,446	407,439	5,006	1.2	2,875,578	3,109,648	△234,069	△7.5
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	13,458	11,341	2,117	18.7	681,765	732,387	△50,621	△6.9
後期高齢者医療事業	11,702	10,532	1,170	11.1	37,749	43,702	△5,952	△13.6
公害健康被害補償事業	—	—	—	…	—	—	—	…
介護保険事業	54,915	54,946	△31	△0.1	193,666	270,801	△77,135	△28.5
港湾整備事業	—	—	—	…	1,890	1,890	—	—
勤労者福祉共済事業	28	7	20	273.3	155	170	△15	△8.8
墓地整備事業	—	—	—	…	—	—	—	…
生田緑地ゴルフ場事業	—	—	—	…	—	—	—	…
公共用地先行取得等事業	—	—	—	…	946,690	946,690	—	—
公債管理	—	—	—	…	—	—	—	…
合 計	495,108	488,300	6,808	1.4	4,757,190	5,112,120	△354,930	△6.9

不納欠損額は4億9,510万円で、前年度に比べ680万円(1.4%)増加している。これは主に国民健康保険事業特別会計において500万円(1.2%)増加したことによるものである。

収入未済額は47億5,719万円で、前年度に比べ3億5,493万円(6.9%)減少している。これは主に国民健康保険事業特別会計において2億3,406万円(7.5%)、介護保険事業特別会計において7,713万円(28.5%)それぞれ減少したことによるものである。

会計別の歳入及び歳出の執行状況は次のとおりである。

競輪事業

歳入決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	増△減率
27,082,960	24,487,307	△2,595,652	90.4	25,397,068	△909,760	△3.6

歳出決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増△減額	増△減率
27,082,960	24,437,886	49,741	2,595,332	90.2	25,395,571	△957,684	△3.8

予算現額 270 億 8,296 万円に対して歳入決算額は 244 億 8,730 万円で、予算現額に対する割合は 90.4%となり、25 億 9,565 万円下回っている。

歳出決算額は 244 億 3,788 万円で、予算現額に対し執行率は 90.2%となり、未執行額は 26 億 4,507 万円となっている。翌年度繰越額は 4,974 万円で、不用額は 25 億 9,533 万円となっている。歳入歳出差引残額 4,942 万円は翌年度の歳入に編入されている。

決算額を前年度と比較すると、歳入は 9 億 976 万円 (3.6%)、歳出は 9 億 5,768 万円 (3.8%) それぞれ減少している。

主な歳入予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
車券売上金	22,124,553	90.4	車券売上金

主な歳出予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
払戻金及び返還金	16,653,569	68.1	市営競輪的中車券払戻金
運営費	5,996,201	24.5	市営競輪開催経費

主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
車券売上金	24,157,568	22,124,553	△2,033,014	91.6	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い開催日数が見込みを下回ったことによる減

翌年度繰越額

(単位:千円)

科目名(款)／事業名	翌年度 繰越額	主な繰越理由
競輪事業費／ 競輪場整備事業	49,741	バンク内照明改修及びその他設備設置工事において設置作業中の機材の破損により再調達が遅れたことによる

主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
払戻金及び返還金	18,118,177	16,653,569	1,464,607	91.9	車券売上金が見込みを下回ったことによる市営競輪的中車券払戻金の減
運営費	6,956,613	5,996,201	960,411	86.2	開催日数が見込みを下回ったことによる市営競輪開催経費の減

主な歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	3年度決算額	2年度決算額	増△減額	増△減率	主な増減理由
諸収入	2,239,629	2,736,215	△496,586	△18.1	神奈川県川崎競馬組合からの配分金収入の減
車券売上金	22,124,553	22,461,028	△336,474	△1.5	GIグレードの特別競輪(全日本選抜競輪)を開催しなかったことによる減

主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	3年度決算額	2年度決算額	増△減額	増△減率	主な増減理由
一般会計繰出金	1,370,000	2,150,000	△780,000	△36.3	神奈川県川崎競馬組合からの配分金収入の減
払戻金及び返還金	16,653,569	16,881,124	△227,555	△1.3	車券売上金の減による市営競輪的中車券払戻金の減

なお、当年度の開催日数は49日(前年度49日)、入場者数は3万3,265人(前年度4万2,258人)となっている。

一般会計繰出金は神奈川県川崎競馬組合からの配分金収入12億円を合わせて13億7,000万円となっており、前年度と比べ7億8,000万円(36.3%)減少している。

卸売市場事業

歳入決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	増△減率
2,294,795	1,776,825	△517,969	77.4	2,008,864	△232,038	△11.6

歳出決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増△減額	増△減率
2,294,795	1,763,295	98,530	432,969	76.8	1,976,200	△212,904	△10.8

予算現額 22 億 9,479 万円に対して歳入決算額は 17 億 7,682 万円で、予算現額に対する割合は 77.4%となり、5 億 1,796 万円下回っている。

歳出決算額は 17 億 6,329 万円で、予算現額に対し執行率は 76.8%となり、未執行額は 5 億 3,149 万円となっている。翌年度繰越額は 9,853 万円で、不用額は 4 億 3,296 万円となっている。歳入歳出差引残額 1,353 万円は翌年度の歳入に編入されている。

決算額を前年度と比較すると、歳入は 2 億 3,203 万円 (11.6%)、歳出は 2 億 1,290 万円 (10.8%) それぞれ減少している。

主な歳入予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
市場使用料	797,212	44.9	施設使用料、市場使用料
市場整備事業債	485,000	27.3	北部市場施設整備事業債

主な歳出予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
北部市場運営費	726,673	41.2	運営管理費、職員給与費
北部市場施設整備費	450,953	25.6	北部市場施設維持補修費
元 金	396,504	22.5	公債管理会計繰出金(一括償還積立分)

主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
市場整備事業債	831,000	485,000	△346,000	58.4	起債対象工事において契約差金が生じたことによる北部市場施設整備事業債及び南部市場施設整備事業債の減
一般会計繰入金	326,440	229,554	△96,885	70.3	運営費が見込みを下回ったことによる減

翌年度繰越額

(単位:千円)

科目名(款)／事業名	翌年度繰越額	主な繰越理由
卸売市場事業費／北部市場施設整備事業	71,433	照明設備改修工事において新型コロナウイルス感染症や半導体不足等の影響により照明器具の調達が遅れたことによる
卸売市場事業費／南部市場施設整備事業	27,097	耐震補強工事において入札不調により不測の日時を要したことによる

主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
北部市場施設整備費	690,340	450,953	167,953	65.3	契約差金が生じたことによる北部市場施設維持補修費の減
北部市場運営費	873,308	726,673	146,634	83.2	電気料の一括契約等に伴う契約額の減による北部市場運営管理費の減

主な歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	3年度決算額	2年度決算額	増△減額	増△減率	主な増減理由
市場整備事業債	485,000	660,000	△175,000	△26.5	起債対象工事の減による北部市場施設整備事業債の減

主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	3年度決算額	2年度決算額	増△減額	増△減率	主な増減理由
北部市場施設整備費	450,953	568,277	△117,323	△20.6	自動火災報知設備補修委託の減による北部市場施設維持補修費の減
南部市場運営費	4,458	59,435	△54,976	△92.5	PCB廃棄物の収集運搬及び処分に係る費用の減に伴う南部市場運営管理費の減

なお、当年度の取扱高は、北部市場で506億9,290万円(前年度510億2,093万円)、指定管理施設である南部市場で109億7,706万円(同94億1,670万円)となっている。

国民健康保険事業

歳入決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	増△減率
123,390,132	123,355,921	△34,210	100.0	117,918,638	5,437,283	4.6

歳出決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増△減額	増△減率
123,390,132	122,979,441	—	410,690	99.7	116,593,764	6,385,677	5.5

予算現額 1,233 億 9,013 万円に対して歳入決算額は 1,233 億 5,592 万円で、予算現額に対する割合は 100.0%となり、3,421 万円下回っている。

歳出決算額は 1,229 億 7,944 万円で、予算現額に対し執行率は 99.7%となり、不用額は 4 億 1,069 万円となっている。歳入歳出差引残額 3 億 7,647 万円は翌年度の歳入に編入されている。

決算額を前年度と比較すると、歳入は 54 億 3,728 万円 (4.6%)、歳出は 63 億 8,567 万円 (5.5%) それぞれ増加している。

主な歳入予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(款)	決算額	構成比	主な内容
県 支 出 金	80,807,513	65.5	保険給付費等交付金
国民健康保険料	29,510,367	23.9	一般被保険者保険料、退職被保険者等保険料

主な歳出予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(款)	決算額	構成比	主な内容
保 険 給 付 費	80,181,376	65.2	一般被保険者療養給付費、一般被保険者高額療養費
国民健康保険 事業費納付金	37,535,901	30.5	一般被保険者医療給付費分納付金、一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金、介護納付金分納付金

主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(款)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
国民健康保険料	29,317,269	29,510,367	193,098	100.7	一般被保険者分の保険料が見込みを上回ったことによる医療給付費分現年度分の増
国 庫 支 出 金	1,664	133,205	131,541	...	新型コロナウイルス感染症の影響による災害等臨時特例補助金の増
県 支 出 金	81,099,743	80,807,513	△292,229	99.6	保険料減免措置費用等の減による特別調整交付金の減

主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(款)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
総務費	3,187,210	3,016,356	170,853	94.6	個人番号初回登録支援に係る委託料が見込みを下回ったことによる資格事務実施経費の減
保健事業費	793,049	670,787	122,261	84.6	被保険者数が見込みを下回ったことによる特定健康診査経費の減

主な歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(款)	3年度決算額	2年度決算額	増△減額	増△減率	主な増減理由
県支出金	80,807,513	75,460,345	5,347,168	7.1	医療給付費の増による保険給付費等交付金の増

主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(款)	3年度決算額	2年度決算額	増△減額	増△減率	主な増減理由
保険給付費	80,181,376	74,613,819	5,567,557	7.5	医療給付費の増による一般被保険者療養給付費の増

なお、当年度末における国民健康保険の加入世帯数は17万5,989世帯で、前年度と比べて2,599世帯減少している。また、当年度末における被保険者数は24万9,097人で、前年度と比べて6,177人減少している。

また、当年度における保険料収入率は90.2%で、前年度と比べて0.3ポイント上昇している。

母子父子寡婦福祉資金貸付事業

歳入決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	増△減率
320,610	315,836	△4,773	98.5	325,747	△9,910	△3.0

歳出決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増△減額	増△減率
320,610	266,274	-	54,335	83.1	281,594	△15,320	△5.4

予算現額 3 億 2,061 万円に対して歳入決算額は 3 億 1,583 万円で、予算現額に対する割合は 98.5%となり、477 万円下回っている。

歳出決算額は 2 億 6,627 万円で、予算現額に対し執行率は 83.1%となり、不用額は 5,433 万円となっている。歳入歳出差引額残額 4,956 万円は翌年度の歳入に編入されている。

決算額を前年度と比較すると、歳入は 991 万円 (3.0%)、歳出は 1,532 万円 (5.4%) それぞれ減少している。

主な歳入予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(項)	決算額	構成比	主な内容
貸付金元利収入	219,779	69.6	母子福祉資金元利収入
繰越金	44,153	14.0	前年度繰越金

主な歳出予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
母子福祉資金貸付金	236,588	88.9	修学資金等貸付金

主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(項)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
貸付金元利収入	222,982	219,779	△3,202	98.6	償還金が見込みを下回ったことによる母子福祉資金元利収入の減
繰入金	28,538	26,823	△1,714	94.0	事務費が見込みを下回ったことによる一般会計繰入金の減

主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
母子福祉資金貸付金	279,706	236,588	43,117	84.6	貸付件数が見込みを下回ったことによる修学資金等貸付金の減

主な歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(項)	3年度 決算額	2年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
貸付金元利収入	219,779	194,234	25,544	13.2	償還金の増による母子福祉資金元利収入の増
市債	24,916	13,686	11,230	82.1	貸付資金不足額の増による母子福祉資金貸付債の増
繰入金	26,823	20,051	6,772	33.8	国庫貸付金の借入額の増による一般会計繰入金の増
繰越金	44,153	97,688	△53,535	△54.8	前年度繰越金の減

主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	3年度 決算額	2年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
寡婦福祉資金貸付金	1,938	—	1,938	…	修学資金等貸付金の皆増
母子福祉資金貸付金	236,588	253,900	△17,312	△6.8	貸付件数の減による修学資金等貸付金の減

なお、当年度末における貸付実績は母子福祉資金貸付金 443 件、2 億 3,658 万円（前年度 468 件、2 億 5,390 万円）、父子福祉資金貸付金 24 件、1,323 万円（同 28 件、1,432 万円）及び寡婦福祉資金貸付金 4 件、193 万円（同 0 件、0 万円）となっている。

後期高齢者医療事業

歳入決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	増△減率
18,162,706	17,673,580	△489,125	97.3	17,349,255	324,325	1.9

歳出決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増△減額	増△減率
18,162,706	16,815,839	—	1,346,866	92.6	16,536,717	279,122	1.7

予算現額 181 億 6,270 万円に対して歳入決算額は 176 億 7,358 万円で、予算現額に対する割合は 97.3%となり、4 億 8,912 万円下回っている。

歳出決算額は 168 億 1,583 万円で、予算現額に対し執行率は 92.6%となり、不用額は 13 億 4,686 万円となっている。歳入歳出差引残額 8 億 5,774 万円は翌年度の歳入に編入されている。

決算額を前年度と比較すると、歳入は 3 億 2,432 万円 (1.9%)、歳出は 2 億 7,912 万円 (1.7%) それぞれ増加している。

主な歳入予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(款)	決算額	構成比	主な内容
後期高齢者医療保険料	14,540,328	82.3	徴収保険料

主な歳出予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(款)	決算額	構成比	主な内容
後期高齢者医療広域連合納付金	16,511,107	98.2	広域連合納付金

主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(款)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
後期高齢者医療保険料	14,903,894	14,540,328	△363,565	97.6	徴収保険料が見込みを下回ったことによる徴収保険料現年度分の減

主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(款)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
後期高齢者医療広域連合納付金	17,793,220	16,511,107	1,282,112	92.8	後期高齢者医療広域連合に納付する保険料が見込みを下回ったことによる広域連合納付金の減

主な歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(款)	3年度 決算額	2年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
繰入金	2,269,336	2,129,132	140,204	6.6	システム改修経費の増による事務費繰入金の増
後期高齢者医療保険料	14,540,328	14,439,379	100,948	0.7	被保険者数の増による徴収保険料の増

主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(款)	3年度 決算額	2年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
後期高齢者医療広域連合納付金	16,511,107	16,319,827	191,280	1.2	被保険者数の増に伴う徴収保険料の増による広域連合納付金の増
総務費	272,768	187,156	85,612	45.7	システム再構築委託料の増による後期高齢者医療システム事業費の増

なお、当年度末における被保険者数は14万7,275人で、前年度と比べて1,556人増加している。

また、当年度における保険料収入率は99.7%となり、前年度と比べて0.1ポイント上昇している。

公害健康被害補償事業

歳入決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	増△減率
203,211	199,973	△3,237	98.4	204,266	△4,293	△2.1

歳出決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増△減額	増△減率
203,211	61,571	-	141,639	30.3	61,980	△408	△0.7

予算現額 2 億 321 万円に対して歳入決算額は 1 億 9,997 万円で、予算現額に対する割合は 98.4%となり、323 万円下回っている。

歳出決算額は 6,157 万円で、予算現額に対し執行率は 30.3%となり、不用額は 1 億 4,163 万円となっている。歳入歳出差引残額 1 億 3,840 万円は翌年度の歳入に編入されている。

決算額を前年度と比較すると、歳入は 429 万円 (2.1%)、歳出は 40 万円 (0.7%) それぞれ減少している。

主な歳入予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(款)	決算額	構成比	主な内容
繰越金	142,286	71.2	前年度繰越金

歳出予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(款)	決算額	構成比	主な内容
公害健康被害補償事業費	61,571	100	遺族補償金等補償費、公益財団法人川崎・横浜公害保健センター運営費補助金、医療手当等扶助費

主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(款)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
繰入金	32,425	29,531	△2,893	91.1	川崎・横浜公害保健センター運営費補助金の減による公害健康被害補償事業基金繰入金の減

不用額

(単位:千円、%)

科目名(款)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
公害健康被害補償事業費	203,211	61,571	141,639	30.3	療養補償金等の給付が見込みを下回ったことによる遺族補償金等補償費の減

主な歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(款)	3年度 決算額	2年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
繰越金	142,286	145,796	△3,510	△2.4	前年度繰越金の減

歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(款)	3年度 決算額	2年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
公害健康被害 補償事業費	61,571	61,980	△408	△0.7	療養補償金等給付費の減による遺族 補償金等補償費の減

なお、当年度末における公害健康被害被認定者は1,152人(前年度1,181人)となっている。

介護保険事業

歳入決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	増△減率
105,343,442	102,497,091	△2,846,350	97.3	98,759,954	3,737,137	3.8

歳出決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増△減額	増△減率
105,343,442	101,137,546	—	4,205,895	96.0	97,629,597	3,507,948	3.6

予算現額 1,053 億 4,344 万円に対して歳入決算額は 1,024 億 9,709 万円で、予算現額に対する割合は 97.3%となり、28 億 4,635 万円下回っている。

歳出決算額は 1,011 億 3,754 万円で、予算現額に対し執行率は 96.0%となり、不用額は 42 億 589 万円となっている。歳入歳出差引残額 13 億 5,954 万円は翌年度の歳入に編入されている。

決算額を前年度と比較すると、歳入は 37 億 3,713 万円 (3.8%)、歳出は 35 億 794 万円 (3.6%) それぞれ増加している。

主な歳入予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(款)	決算額	構成比	主な内容
支払基金交付金	25,867,546	25.2	介護給付費交付金
介護保険料	23,458,436	22.9	第1号被保険者保険料
国庫支出金	21,747,475	21.2	介護給付費負担金
繰入金	16,089,293	15.7	一般会計繰入金、介護保険給付費準備基金繰入金

主な歳出予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(款)	決算額	構成比	主な内容
保険給付費	93,363,682	92.3	介護サービス費

主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(款)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
繰入金	17,342,678	16,089,293	△1,253,384	92.8	総務管理費が見込みを下回ったことによる事務費繰入金の減及び介護給付費が見込みを下回ったことによる介護給付費繰入金の減
支払基金交付金	26,639,693	25,867,546	△772,146	97.1	介護給付費が見込みを下回ったことによる介護給付費交付金の減

主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(款)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
保険給付費	96,251,596	93,363,682	2,887,913	97.0	第1号被保険者数及び要介護・要支援認定者数が見込みを下回ったことによる介護サービス費の減
地域支援事業費	4,824,058	4,088,721	735,336	84.8	要支援認定者数等が見込みを下回ったことによる介護予防・生活支援サービス費の減

主な歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(款)	3年度 決算額	2年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
介護保険料	23,458,436	21,171,716	2,286,719	10.8	収入率が上がったことによる第1号被保険者保険料現年度分の増
支払基金交付金	25,867,546	24,980,656	886,890	3.6	介護給付費の増による介護給付費交付金の増

主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(款)	3年度 決算額	2年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
保険給付費	93,363,682	90,038,925	3,324,757	3.7	要介護認定者数の増による介護サービス費の増

なお、当年度末における介護保険の被保険者数は30万6,308人で、前年度と比べて1,949人増加している。

また、当年度における保険料収入率は99.0%で、前年度と比べて0.5ポイント上昇している。

港湾整備事業

歳入決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	増△減率
4,583,417	3,301,384	△1,282,032	72.0	4,724,519	△1,423,135	△30.1

歳出決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増△減額	増△減率
4,583,417	3,073,048	284,272	1,226,096	67.0	4,279,729	△1,206,681	△28.2

予算現額 45 億 8,341 万円に対して歳入決算額は 33 億 138 万円で、予算現額に対する割合は 72.0%となり、12 億 8,203 万円下回っている。

歳出決算額は 30 億 7,304 万円で、予算現額に対し執行率は 67.0%となり、未執行額は 15 億 1,036 万円となっている。翌年度繰越額は 2 億 8,427 万円で、不用額は 12 億 2,609 万円となっている。歳入歳出差引残額 2 億 2,833 万円は翌年度の歳入に編入されている。

決算額を前年度と比較すると、歳入は 14 億 2,313 万円 (30.1%)、歳出は 12 億 668 万円 (28.2%) それぞれ減少している。

主な歳入予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(款)	決算額	構成比	主な内容
財産収入	1,167,020	35.3	財産貸付収入
市債	717,000	21.7	港湾整備事業債
使用料及び手数料	460,749	14.0	港湾使用料、上屋倉庫使用料

主な歳出予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(款)	決算額	構成比	主な内容
港湾整備事業費	1,846,314	60.1	東扇島コンテナ機能施設整備費、港湾総務費
諸支出金	1,057,187	34.4	一般会計繰出金、港湾整備事業基金積立金

主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(款)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
繰入金	1,247,601	140,988	△1,106,612	11.3	港湾整備事業費が見込みを下回ったことによる港湾整備事業基金繰入金の減

翌年度繰越額

(単位:千円)

科目名(款)／事業名	翌年度繰越額	主な繰越理由
港湾整備事業費／東扇島コンテナ事業	284,272	東扇島コンテナターミナル工事において関係者との調整及び機器等の調達に不測の日時を要したことによる

主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(款)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
港湾整備事業費	3,330,680	1,846,314	1,200,093	55.4	東扇島掘込部埋立管理委託業務内容の見直しによる東扇島土地造成事業費の減

主な歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(款)	3年度決算額	2年度決算額	増△減額	増△減率	主な増減理由
繰入金	140,988	1,621,380	△1,480,392	△91.3	港湾整備事業費の減による港湾整備事業基金繰入金の減

主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(款)	3年度決算額	2年度決算額	増△減額	増△減率	主な増減理由
諸支出金	1,057,187	704,369	352,817	50.1	決算剰余金の増による港湾整備事業基金積立金の増
港湾整備事業費	1,846,314	3,417,829	△1,571,515	△46.0	東扇島掘込部護岸築造工事における工事請負費の減による東扇島土地造成事業費の減

勤労者福祉共済事業

歳入決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	増△減率
110,486	97,151	△13,334	87.9	100,362	△3,211	△3.2

歳出決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増△減額	増△減率
110,486	97,151	—	13,334	87.9	100,362	△3,211	△3.2

予算現額 1 億 1,048 万円に対して歳入決算額は 9,715 万円で、予算現額に対する割合は 87.9%となり、1,333 万円下回っている。

歳出決算額は 9,715 万円で、予算現額に対し執行率は 87.9%となり、不用額は 1,333 万円となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入歳出ともに 321 万円 (3.2%) 減少している。

主な歳入予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
共済掛金収入	70,992	73.1	共済掛金収入

主な歳出予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
厚生事業費	47,650	49.0	厚生事業費
福祉共済総務費	22,418	23.1	福祉共済一般管理費、職員給与費

主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
勤労者福祉共済事業基金繰入金	6,309	803	△5,505	12.7	退会せんべつ金の支出が見込みを下回ったことによる減
一般会計繰入金	23,084	18,053	△5,030	78.2	職員給与費が見込みを下回ったことによる減

主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
福祉共済総務費	29,097	22,418	6,678	77.0	職員給与費の減
給付事業費	27,015	22,082	4,932	81.7	退会せんべつ金の支出が見込みを下回ったことによる減

主な歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	3年度 決算額	2年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
一般会計繰入金	18,053	20,736	△2,682	△12.9	職員給与費の減

主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(中事業)	3年度 決算額	2年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
勤労者福祉共済 事業基金積立金	470	2,985	△2,515	△84.3	決算剰余金が発生しなかったことによる 積立金の減

なお、令和4年3月1日時点における会員数は11,785人、1,389事業所(前年度11,893人、1,424事業所)となっている。

墓地整備事業

歳入決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	増△減率
748,485	610,116	△138,368	81.5	648,870	△38,753	△6.0

歳出決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増△減額	増△減率
748,485	535,251	—	213,233	71.5	407,888	127,362	31.2

予算現額 7 億 4,848 万円に対して歳入決算額は 6 億 1,011 万円で、予算現額に対する割合は 81.5%となり、1 億 3,836 万円下回っている。

歳出決算額は 5 億 3,525 万円で、予算現額に対し執行率は 71.5%となり、不用額は 2 億 1,233 万円となっている。歳入歳出差引残額 7,486 万円は翌年度の歳入に編入されている。

決算額を前年度と比較すると、歳入は 3,875 万円 (6.0%) 減少し、歳出は 1 億 2,736 万円 (31.2%) 増加している。

主な歳入予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(項)	決算額	構成比	主な内容
使用料	367,481	60.2	公園墓地使用料
繰越金	240,981	39.5	前年度繰越金

主な歳出予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(項)	決算額	構成比	主な内容
墓地整備事業費	514,105	96.0	早野聖地公園整備事業費、墓地整備事業基金積立金

主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(項)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
繰入金	132,242	—	△132,242	—	早野聖地公園整備事業費が見込みを下回ったことによる墓地整備事業基金繰入金の皆減

主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(項)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
墓地整備事業費	717,200	514,105	203,094	71.7	当初予定していた造成工事を行わなかったことによる早野聖地公園整備事業費の減

主な歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(項)	3年度 決算額	2年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
繰越金	240,981	173,245	67,735	39.1	前年度繰越金の増
財産運用収入	1,654	1,073	580	54.1	墓地整備事業基金利子収入の増
使用料	367,481	474,551	△107,070	△22.6	早野聖地公園壁面型墓所の新規利用者数の減による公園墓地使用料の減

主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(項)	3年度 決算額	2年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
墓地整備事業費	514,105	387,611	126,494	32.6	前年度繰越金の増による墓地整備事業基金積立金の増

なお、当年度は緑ヶ丘霊園において一般墓所 318 か所を整備した。

また、緑ヶ丘霊園において一般墓所は 370 枠（前年度 150 枠）募集し、1,646 人（前年度 1,292 人）の申込みがあり、また、合葬型墓所は 325 枠（前年度 325 枠）募集し、1,339 人（前年度 1,251 人）の申込みがあった

生田緑地ゴルフ場事業

歳入決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	増△減率
511,994	468,018	△43,975	91.4	407,762	60,255	14.8

歳出決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増△減額	増△減率
511,994	420,677	—	91,316	82.2	407,761	12,915	3.2

予算現額 5 億 1,199 万円に対して歳入決算額は 4 億 6,801 万円で、予算現額に対する割合は 91.4%となり、4,397 万円下回っている。

歳出決算額は 4 億 2,067 万円で、予算現額に対し執行率は 82.2%となり、不用額は 9,131 万円となっている。歳入歳出差引残額 4,734 万円は翌年度の歳入に編入されている。

決算額を前年度と比較すると、歳入は 6,025 万円 (14.8%)、歳出は 1,291 万円 (3.2%) それぞれ増加している。

主な歳入予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(項)	決算額	構成比	主な内容
雑 入	395,016	84.4	指定管理者納付金

主な歳出予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(項)	決算額	構成比	主な内容
繰 出 金	295,688	70.3	一般会計繰出金

主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(項)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
雑 入	390,094	395,016	4,922	101.3	消費税及び地方消費税還付金の増
市 債	101,000	73,000	△28,000	72.3	起債対象工事が見込みを下回ったことによる生田緑地ゴルフ場整備事業債の減
繰 越 金	20,900	1	△20,898	0.0	前年度繰越金の減

主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(項)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
ゴルフ場事業費	145,956	88,393	57,562	60.6	生田緑地ゴルフ場大規模改修事業において工事額を見直したことに伴う工事請負費の減による生田緑地ゴルフ場整備事業費の減

歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(項)	3年度決算額	2年度決算額	増△減額	増△減率	主な増減理由
雑入	395,016	263,376	131,639	50.0	新型コロナウイルス感染症対策に伴う休場の解消による指定管理者納付金の増
市債	73,000	35,000	38,000	108.6	起債対象工事の増による生田緑地ゴルフ場整備事業債の増
繰越金	1	109,385	△109,384	△100.0	前年度繰越金の減

主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(項)	3年度決算額	2年度決算額	増△減額	増△減率	主な増減理由
繰出金	295,688	241,088	54,600	22.6	充当対象事業費の増による一般会計繰出金の増
ゴルフ場事業費	88,393	133,769	△45,376	△33.9	生田緑地ゴルフ場大規模改修事業における工事請負費の減による生田緑地ゴルフ場整備事業費の減

なお、一般会計繰出金は2億9,568万円(前年度2億4,108万円)で、当該繰出金は一般会計において生田緑地の維持管理に係る事業費等に充当している。

公共用地先行取得等事業

歳入決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	増△減率
1,604,774	404,305	△1,200,468	25.2	414,885	△10,580	△2.6

歳出決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増△減額	増△減率
1,604,774	404,305	—	1,200,468	25.2	414,885	△10,580	△2.6

予算現額 16 億 477 万円に対して歳入決算額は 4 億 430 万円で、予算現額に対する割合は 25.2%となり、12 億 46 万円下回っている。

歳出決算額は 4 億 430 万円で、予算現額に対し執行率は 25.2%となり、不用額は 12 億 46 万円となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入歳出ともに 1,058 万円 (2.6%) 減少している。

主な歳入予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(款)	決算額	構成比	主な内容
繰入金	403,455	99.8	一般会計繰入金、土地開発基金繰入金

歳出予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(款)	決算額	構成比	主な内容
公共用地 先行取得等事業費	229,579	56.8	土地開発基金積立金
諸支出金	174,725	43.2	一般会計繰出金

主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(款)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
市債	1,100,000	—	△1,100,000	—	事業用地の先行取得を行わなかったことによる用地先行取得事業債の皆減

主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(款)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
公共用地 先行取得等事業費	1,413,206	229,579	1,183,626	16.2	事業用地の先行取得を行わなかったことによる用地取得事業費の減

主な歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(款)	3年度 決算額	2年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
繰入金	403,455	414,026	△10,571	△2.6	土地開発基金の積立てに充当する市有地処分事業収入の減による一般会計繰入金の減

主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(款)	3年度 決算額	2年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
公共用地 先行取得等事業費	229,579	240,159	△10,580	△4.4	土地開発基金新規積立金の減

公債管理

歳入決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	増△減率
195,234,060	192,716,414	△2,517,645	98.7	207,931,160	△15,214,745	△7.3

歳出決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増△減額	増△減率
195,234,060	192,716,414	—	2,517,645	98.7	207,931,160	△15,214,745	△7.3

予算現額 1,952 億 3,406 万円に対して歳入決算額は 1,927 億 1,641 万円で、予算現額に対する割合は 98.7%となり、25 億 1,764 万円下回っている。

歳出決算額は 1,927 億 1,641 万円で、予算現額に対し執行率は 98.7%となり、不用額は 25 億 1,764 万円となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入歳出ともに 152 億 1,474 万円 (7.3%) 減少している。

主な歳入予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
一般会計繰入金	70,725,644	36.7	積立金繰入金、元金繰入金
下水道事業会計繰入金	40,140,318	20.8	元金繰入金
減債基金繰入金	36,270,098	18.8	減債基金繰入金

主な歳出予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
元 金	127,638,704	66.2	公債償還元金
減債基金積立金	48,777,501	25.3	減債基金積立金

主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
減債基金繰入金	37,090,737	36,270,098	△820,638	97.8	運用利率が予定利率を下回ったことによる減
基金運用収入	1,889,919	1,242,673	△647,245	65.8	運用利率が予定利率を下回ったことによる減債基金利子収入の減
一般会計繰入金	71,168,065	70,725,644	△442,420	99.4	定時償還債の新発債発行額が見込みを下回ったことによる減

主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
利 子	14,534,668	13,665,940	868,727	94.0	新発債の利率が見込みを下回ったことによる減
一般会計繰出金	1,800,000	1,000,000	800,000	55.6	運用利率が見込みを下回ったことによる減
元 金	128,134,202	127,638,704	495,497	99.6	新発債発行額の減による既往債償還元金の減

主な歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	3 年度 決算額	2 年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
減債基金繰入金	36,270,098	47,556,738	△11,286,640	△23.7	減債基金取崩額の減

主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	3 年度 決算額	2 年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
元 金	127,638,704	143,549,210	△15,910,506	△11.1	既往債償還所要額の減

4 財産の状況

財産の当年度中の増減及び年度末現在高の状況を示すと第17表のとおりである。

第17表 財産増減状況及び年度末現在高

区 分		単位	前年度末現在高	当年度中増△減高	当年度末現在高	
公有財産	土 地	㎡	16,382,854.71	72,923.84	16,455,778.55	
	建 物	㎡	3,776,946.88	3,631.65	3,780,578.53	
	動 産	船 舶	隻	7	—	7
		浮 棧 橋	総トン	321.46	△8.94	312.52
		航 空 機	個	3	—	3
	物 権 (地 上 権 等)	機	2	—	2	
	無 体 財 産 権	商 標 権	㎡	12,348.64	—	12,348.64
		特 許 権	件	22	2	24
		育 成 者 権	件	—	—	—
	有 価 証 券	件	1	—	1	
出 資 に よ る 権 利	千円	8,968,498	—	8,968,498		
財 産 の 信 託 の 受 益 権	千円	39,802,327	△140,000	39,662,327		
	件	—	—	—		
物 品	点	3,984	135	4,119		
債 権	千円	48,123,132	△751,005	47,372,126		
基 金	千円	277,847,719	857,430	278,705,150		

(注) 物品については、取得価格又は評価価格100万円以上の重要物品である。

(1) 公有財産

土地の当年度末現在高は1,645万㎡で、前年度に比べ7万㎡増加している。これは主に王禅寺通緑の保全地域の寄附、橋特別緑地保全地区及び黒川腰巻特別緑地保全地区の買収によるものである。

建物の当年度末現在高は378万㎡で、前年度に比べ3千㎡増加している。これは主に中野島市営住宅の新築によるものである。

船舶の当年度末現在高は312.52総トンで、前年度に比べ8総トン減少している。これは消防艇「うみかぜ」を取得したものの、巡視船「つばめ」を廃止したことによるものである。

商標権の当年度末現在高は24件で、前年度に比べ2件増加している。これは「YORUKAWA 夜も楽しもう。川崎市」及び「かわさきつや菜」を取得したことによるものである。

出資による権利の当年度末現在高は396億6,232万円で、1億4,000万円減少している。これは公益財団法人川崎市看護師養成確保事業団が解散したことによるものである。

(2) 物品

物品の当年度末現在高は4,119点で、前年度に比べ135点増加している。これは主にその他の備品類の増によるものである。

(3) 債権

債権の当年度末現在高は473億7,212万円で、前年度に比べ7億5,100万円減少している。これは主に川崎市まちづくり公社貸付金が5億1,920万円、まちづくり活性化事業貸付金が9,276万円それぞれ減少したことによるものである。

(4) 基金

基金の当年度中の増減及び年度末現在高の状況を示すと第18表のとおりである。

第 18 表 基金増減状況及び年度末現在高

(単位:千円)

基金名	3年3月末 現在高	増△減高	4年3月末 現在高	4年5月末 現在高(参考値)
災害救助基金	1,030,192	5,591	1,035,783	1,035,783
財政調整基金	6,513,541	138,714	6,652,255	7,510,593
減債基金	230,326,061	△365,051	229,961,009	241,225,741
国際交流基金	120,651	—	120,651	120,651
文化振興基金	566,040	△6,188	559,852	560,125
川崎市藤子・F・不二雄ミュージアム事業基金	63,427	473,741	537,168	537,169
スポーツ振興基金	100,225	788	101,013	101,214
勤労者福祉共済事業基金	84,522	2,962	87,485	86,683
競輪施設等整備事業基金	994,672	316,825	1,311,497	1,634,997
競輪事業運営基金	684,454	23,874	708,329	748,329
地域環境保全基金	400,000	—	400,000	400,000
資源再生化基金	1,038,017	150	1,038,167	1,038,357
公害健康被害補償事業基金	238,824	△17,143	221,680	202,864
民間社会福祉事業者福利厚生等事業基金	67,000	—	67,000	67,000
心身障害者福祉事業基金	496,585	552	497,137	497,997
長寿社会福祉振興基金	864,901	70,199	935,100	935,860
介護保険給付費準備基金	5,273,209	△301,655	4,971,554	4,971,555
大規模災害被災者等支援基金	17,843	△2,032	15,810	15,612
動物愛護基金	50,031	34,117	84,148	84,149
国民健康保険財政調整基金	1,910,218	1,335,241	3,245,459	3,245,459
災害遺児等援護事業基金	241,408	1,766	243,175	243,175
子ども・若者応援基金	162,525	28,070	190,595	181,239
都市整備事業基金	5,168,353	△202,002	4,966,351	4,712,294
鉄道整備事業基金	8,741,226	35,143	8,776,370	8,734,348
市営住宅等敷金基金	837,396	13,603	850,999	874,870
市営住宅等修繕基金	902,343	120,302	1,022,645	1,022,645
緑化基金	2,197,585	△48,933	2,148,651	1,918,254
等々力陸上競技場整備基金	41,506	14,986	56,492	57,459
墓地整備事業基金	304,831	214,766	519,598	519,598
港湾整備事業基金	7,865,408	△1,258,914	6,606,493	6,465,505
奨学事業基金	39,710	—	39,710	39,710
学校給食運営基金	—	168,880	168,880	168,880
土地開発基金	505,003	59,073	564,077	787,109
合計	277,847,719	857,430	278,705,150	290,745,224

基金の令和4年3月末現在高は2,787億515万円で、令和3年3月末現在高2,778億4,771万円に比べ8億5,743万円増加している。これは主に港湾整備事業基金が12億5,891万円減少したものの、国民健康保険財政調整基金13億3,524万円、川崎市藤子・F・不二雄ミュージアム事業基金が4億7,374万円それぞれ増加したことによるものである。なお、基金の令和4年5月末現在高は2,907億4,522万円となっている。

また、当年度から学校給食運営基金を設置している。

5 財政指標等の状況

平成28年3月に策定され、30年3月に改定された「今後の財政運営の基本的な考え方」の中では、効率的・効果的な事業執行の推進、財源確保に向けた取組の推進、将来負担の抑制、「収支フレーム」に沿った財政運営を目指すこととしている。

そのため、継続的な収支の均衡、プライマリーバランスの安定的な黒字の確保、減債基金借入金の計画的な返済の3点を財政運営の「取組目標」として設定している。

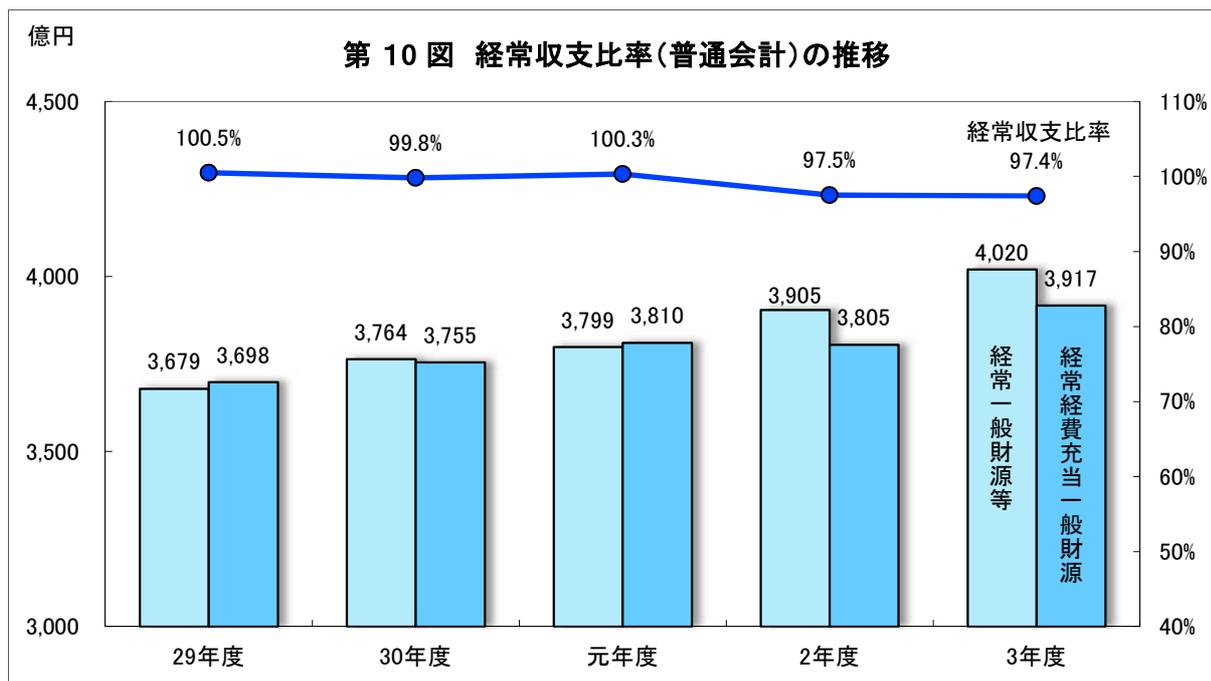
また、これらの取組状況や財政状況を的確に把握するための財政指標を設定している。設定された財政指標のうち主なものの当年度の状況等は、次のとおりである。

(1) 経常収支比率

経常収支比率^{*3}は、普通会計^{*4}において市税等の経常的な一般財源が、経常的な支出にどの程度使われているかを表し、臨時的な歳出に使える歳入の余力・財政の弾力的な対応力を示す指標である。

本市では97%以下とすることを目標としているが、当年度の経常収支比率は97.4%で、前年度に比べ0.1ポイント低下したものの、目標に至っていない。

最近5年間の経常収支比率の推移を示すと第10図のとおりである。



$$*3 \text{ 経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{(\text{経常一般財源} + \text{減収補填債特例分} + \text{臨時財政対策債})} \times 100$$

経常経費充当一般財源とは、人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源をいう。

経常一般財源とは、一般財源総額のうち地方税、普通交付税のように毎年度経常的に収入される一般財源をいう。第10図においては、減収補填債特例分及び臨時財政対策債を加えて経常一般財源等と表示している。

*4 普通会計

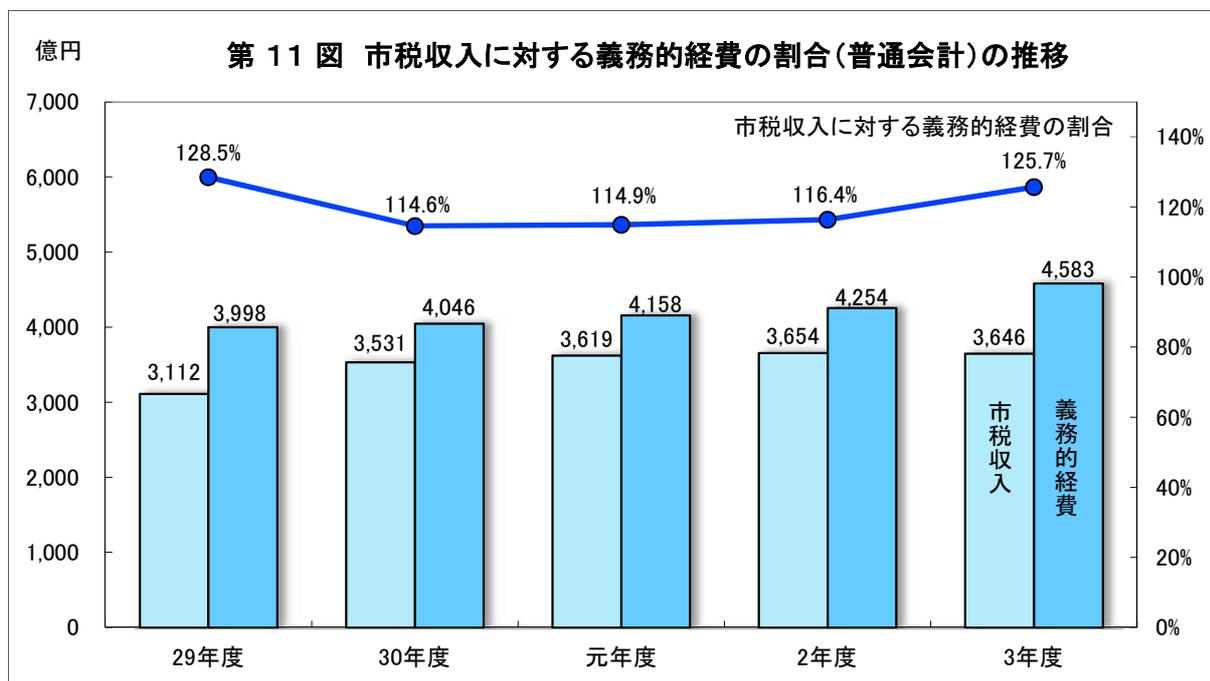
地方公共団体の会計は一般会計と特別会計に区分経理されているが、各団体の会計区分は一律ではないため、地方公共団体全体の財政の状況を明らかにするとともに地方公共団体相互間の比較を可能とする観点から、統一的方法により、一般行政部門の会計を普通会計として整理し、その他の会計(公営事業会計)と区分したものである。

(2) 市税収入に対する義務的経費の割合

市税収入に対する義務的経費の割合^{*5}は、財政構造の弾力性を示す指標の一つであり、人件費、扶助費、公債費で構成される義務的経費を、市税収入でどの程度賄えているかを表す指標である。

本市では普通会計において100%以下とすることを目標としているが、当年度の市税収入に対する義務的経費の割合は125.7%となり、前年度に比べ9.3ポイント上昇している。

最近5年間の市税収入に対する義務的経費の割合の推移を示すと第11図のとおりである。



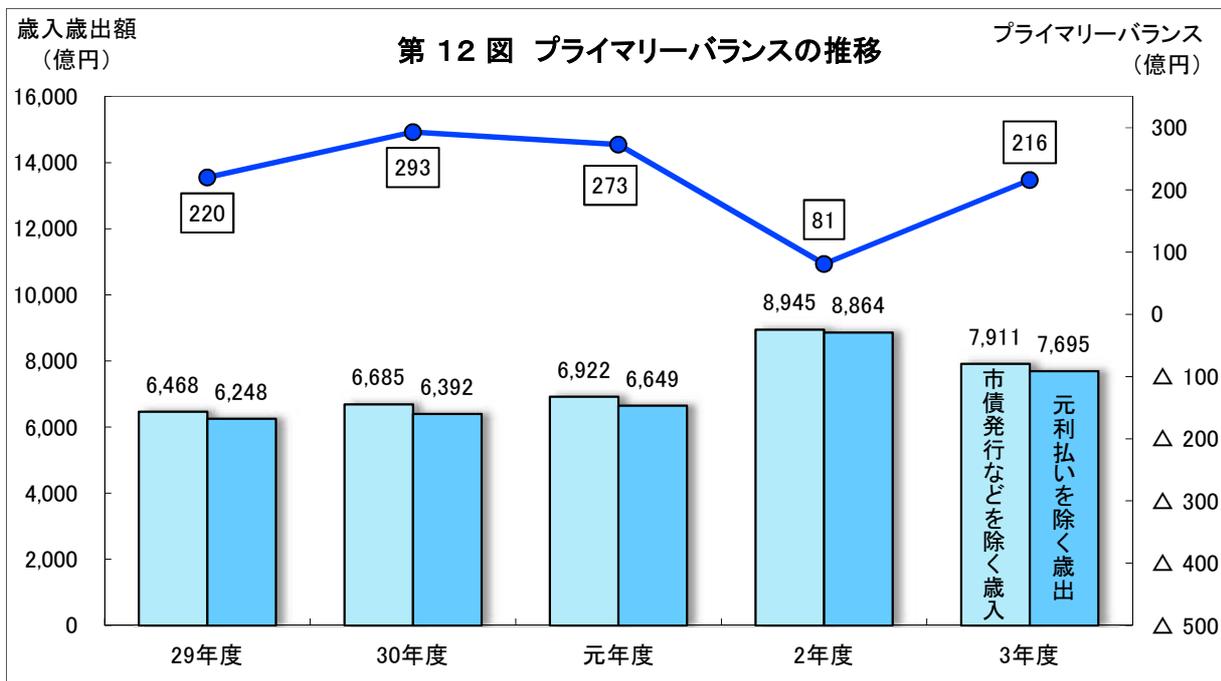
*5 市税収入に対する義務的経費の割合 = $\frac{(\text{人件費} + \text{扶助費} + \text{公債費})}{\text{市税収入}} \times 100$

(3) プライマリーバランス

プライマリーバランスとは、基礎的財政収支ともいい、過去の債務に関わる元利払いを除いた歳出と、市債発行などを除いた歳入との収支を表すもので、必要とされる政策的な支出を、新たな借入に頼らず、その年度の税金等でどの程度賄えているかを示すものである。

本市では中長期的に安定的な黒字の確保を目標としており、当年度のプライマリーバランスは一般会計において 216 億円の黒字で前年度に比べ 135 億円増加し、引き続き目標を達成している。

最近 5 年間のプライマリーバランスの推移を示すと第 12 図のとおりである。



(4) 市債発行額と年度末現在高

一般会計における市債の発行額、元金償還額及び年度末現在高は第19表のとおりである。

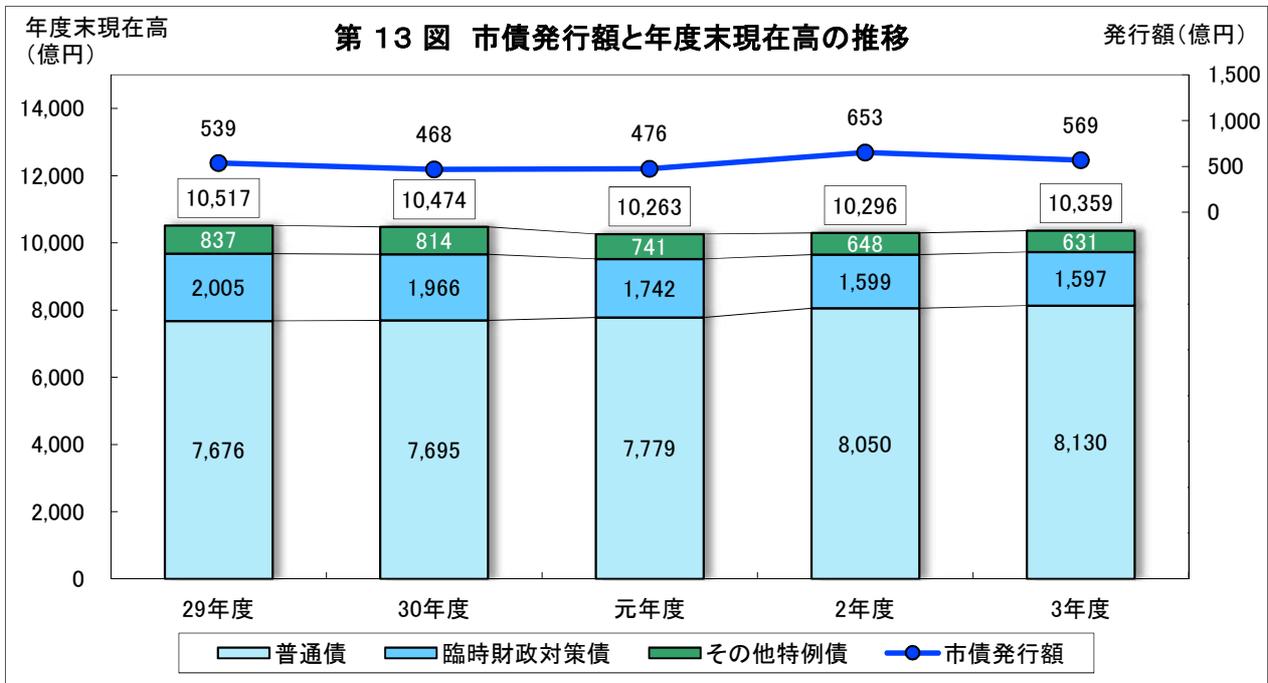
第19表 市債の発行額、元金償還額及び年度末現在高

(単位:千円、%)

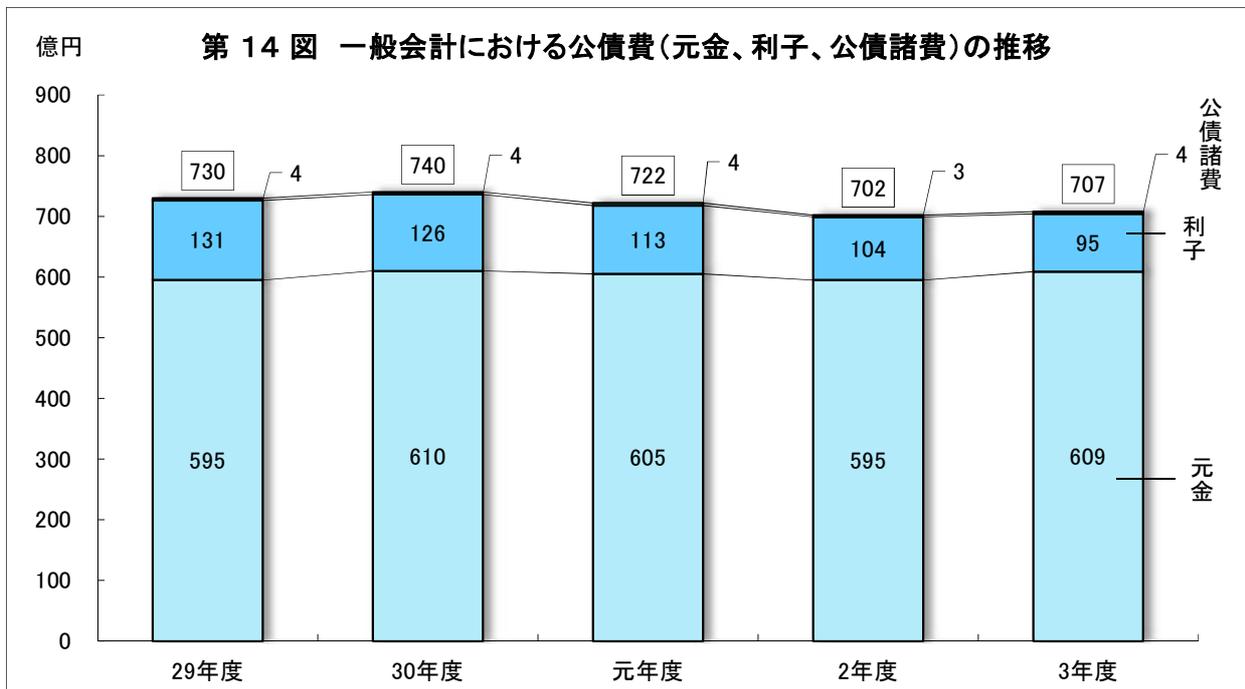
区 分	3 年度	2 年度	増△減額	増△減率
前年度末現在高	1,029,625,413	1,026,260,044	3,365,368	0.3
市 債 発 行 額	56,857,500	65,279,300	△8,421,800	△12.9
元 金 償 還 額	50,606,161	61,913,931	△11,307,769	△18.3
年 度 末 現 在 高	1,035,876,751	1,029,625,413	6,251,338	0.6

当年度における市債発行額は568億5,750万円で、前年度に比べ84億2,180万円(12.9%)減少している。これは主に「川崎市複合福祉センター ふくふく」の整備完了や新川崎地区小学校新設に伴う用地の取得完了により、これらに係る市債が減少したことによるものである。元金償還額は506億616万円となったことから、年度末現在高は1兆358億7,675万円で前年度に比べ62億5,133万円(0.6%)増加している。

最近5年間の市債発行額と年度末現在高の推移を示すと第13図のとおりであり、市債発行額は前年度に653億円まで増加したが、当年度は569億円に減少している。また、年度末現在高は前年度に比べ62億円増加している。



最近5年間の一般会計における公債費の推移を示すと第14図のとおりであり、700億円台で推移している。なお、当該公債費には減債基金への積立額が含まれている。



(5) 減債基金からの借入

一般会計は財源不足に対応するため、減債基金から527億円を借り入れている。当年度は昨年度に引き続き新規借入れを行わなかったため、借入金は前年度と同額となっている。

最近5年間の減債基金借入金の状況を示すと第20表のとおりである。

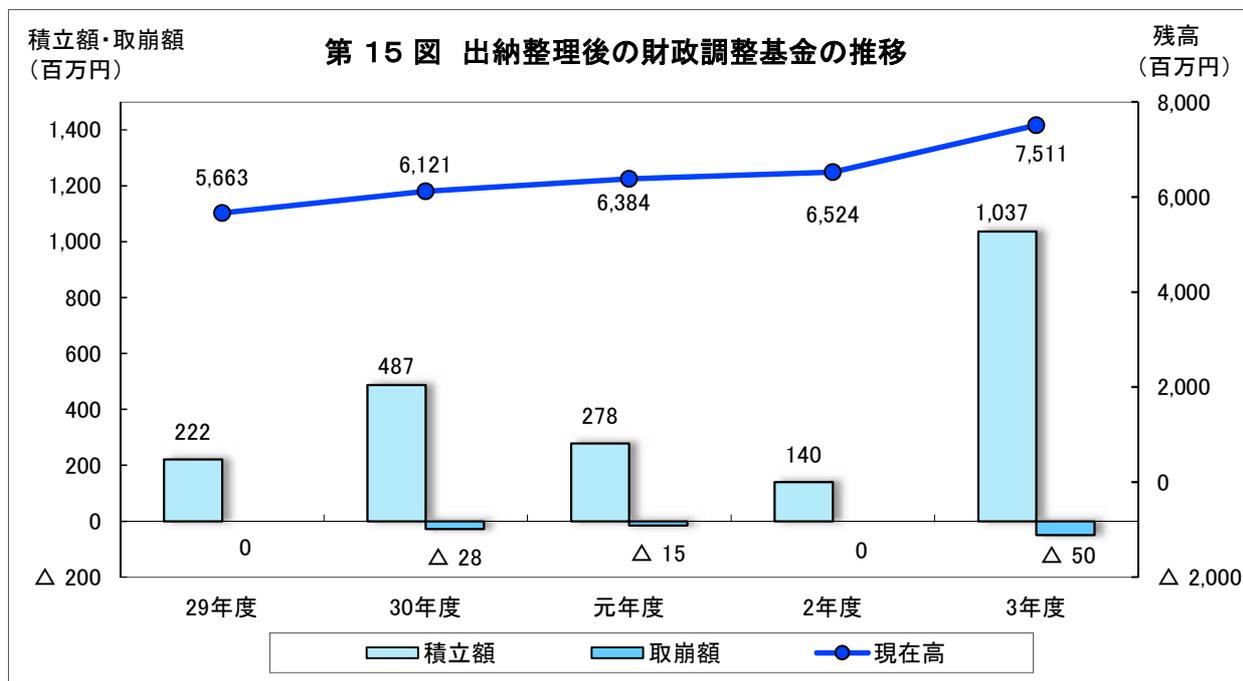
第20表 減債基金借入金の推移

(単位:百万円)

区 分	29年度末	30年度末	元年度末	2年度末	3年度末
減債基金借入金	29,900	43,200	52,700	52,700	52,700
前年度増△減額	13,000	13,300	9,500	—	—

なお、年度間の財源変動がある場合に備えて積み立てられた財政調整基金の状況についてみると、出納整理後(令和4年5月末)の現在高は75億1,059万円となっている。また、歳計剰余金のうち30億194万円を編入しており、歳計剰余金処分後の現在高は105億1,253万円となっている。

最近5年間の出納整理後の財政調整基金の推移を示すと第15図のとおりである。



6 むすび

令和3年度当初予算は、総合計画・第2期実施計画に掲げる「めざす都市像『成長と成熟の調和による持続可能な最幸のまち かわさき』」の実現をめざし、「未来社会の創り手を育むかわさきGIGAスクール構想」などの「安心のふるさとづくり（成熟）」、広域拠点・地域生活拠点等の整備などの「力強い産業都市づくり（成長）」、そして脱炭素戦略「かわさきカーボンゼロチャレンジ2050」の取組などの『成長』と『成熟』を支える基盤づくり」を着実に進めるため、必要な予算を計上している。

予算編成に当たっては、施策・事業の重点化や効率化を進めることで収支不足額を圧縮したものの、なお不足する額については減債基金借入金により対応している。

また、新型コロナウイルス感染症への対応として、新型コロナウイルスワクチン接種の実施や子育て世帯への臨時特別給付金の給付などに必要な経費を補正予算に計上している。

令和3年度決算は、一般会計の実質収支が60億388万円の黒字、特別会計の実質収支が29億9,642万円の黒字となり、一般会計及び特別会計を合わせた実質収支は90億30万円の黒字となっている。

歳入についてみると、市税は、ふるさと納税に係る税額控除の増による個人市民税の減、評価替えに伴う課税標準額の減による固定資産税の減などにより、9年ぶりの減収に転じてはいるものの、ほぼ前年度並みの収入を確保している。また、市税収入率は過去最高の99.5%に達している。なお、普通交付税については、基準財政収入額が基準財政需要額を下回る財源不足団体となり、6年ぶりに交付団体となっている。

歳出についてみると、新型コロナウイルス感染症に伴う特別定額給付金給付事業の終了による減などにより、歳出規模は9年ぶりに前年度を下回っている。

本市の財政は、ふるさと納税による減収の拡大が見込まれる一方で、新型コロナウイルス感染症対策のほか、少子高齢化対策をはじめ、都市インフラの老朽化対策や、待機児童対策のほか、地域包括ケアシステムの構築などの継続的な課題への対応に加え、近年の大規模自然災害を踏まえた防災・減災対策、脱炭素化に向けた取組やデジタル化などの社会変容を踏まえた取組への対応が求められることから、今後も厳しい状況が続くことが想定される。

こうした中、多様化する市民ニーズや地域課題を把握し、的確かつ迅速に対応するとともに、必要な行政サービスを将来にわたり提供していくためには、限りある財源や人的資源等を最大限に活用し、施策・事業の選択と集中を行い、効率的・効果的な事業執行に努めていくことが不可欠であるが、さらに、過去最高となった市税収入率の維持・向上や、ふるさと納税による減収の影響を軽減する取組などによる収入確保策に努めることが重要である。

なお、令和3年度決算では、市税収入が予算を上回ったことなどにより、減債基金からの新規借入れは2年連続で行わなかったものの、借入れの累計額は527億円となっており、令和4年度予算において新規借入れを239億円計上していることを踏まえると、

引き続き注視が必要である。

現状、新型コロナウイルス感染症に伴う景気の落込みは持ち直しの動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の再拡大や原油価格・物価の更なる高騰の可能性など、社会経済情勢は先行き不透明な状況が続くと見込まれ、本市においてもその影響を大きく受けることが想定される。このような状況を踏まえ、引き続き必要な施策・事業の着実な推進と持続可能な行財政基盤の構築の両立に向けて取り組まれない。

令和3年度川崎市基金運用審査意見

第1 審査の対象

土地開発基金
上記基金の運用状況報告書

第2 審査の期間

令和4年6月1日から同年8月2日まで

第3 審査の方法

審査に付された書類の照合等を行うほか、関係局長から説明を聴取するなどにより実施した。また、関係部局が所管する関係書類と照合するとともに運用状況について分析した。

第4 審査の着眼点

1 形式審査

- (1) 審査に付された書類は関係法令に定める様式を基準として作成されているか。
- (2) 審査に付された書類の計数は会計管理者又は関係部局が保管する関係書類と一致しているか。

2 実質審査

基金の積立額及び基金に属する財産の異動状況及び年度末現在高並びに基金の設置目的に対する運用状況

第5 審査の結果

川崎市監査基準に準拠し、前述のとおり審査した限りにおいて、運用状況報告書は関係法令に定める様式を基準として作成されており、土地開発基金の運用状況報告書の計数は正確であった。また、運用状況についても適正であると認められた。

基金の運用状況は、次のとおりである。

基金運用状況

(単位:千円)

内訳	前年度末 現在高	当年度中運用状況			当年度末 現在高
		増	△減	差引	
土地	15,687	77,784	-	77,784	93,472
預金現金	489,316	233,799	△252,510	△18,711	470,605
合計	505,003	311,584	△252,510	59,073	564,077

基金総額は前年度から 5,907 万円増加して 5 億 6,407 万円となっている。

その内訳は、土地保有額 9,347 万円 (1,248.63 m²) 及び預金現金 4 億 7,060 万円となっている。

当年度中の土地の取得は、都市計画道路丸子中山茅ヶ崎線 (小杉御殿工区) 事業用地の 7,778 万円である。

預金現金については、市有地貸付収入等を原資とした新規積立金 2 億 3,378 万円、基金から生じた運用益金 1 万円等を合わせた 2 億 3,379 万円増加した一方、ナノ医療イノベーションセンター用地の割賦払い及び都市計画道路丸子中山茅ヶ崎線 (小杉御殿工区) 事業用地の取得のために 2 億 5,251 万円の取崩しを行っている。